

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	農村地域防災減災事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	平成29年度 ~
基本施策	1 災害に強いまちづくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域防災力の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	土地改良法、農業用ため池の管理及び保全に関する法律、周南市土地改良事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	農業用施設
	意図	本事業により総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。
	成果	円滑な避難行動につなげる対策とため池機能の維持・廃止などの対策を効果的に推進することで、農村地域の防災力の向上が図られる。
	手段	○不要となったため池の切開工を実施する。 ○ため池の監視やハザードマップの作成を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	進捗率	目標値	%	0.8	0.8	9	11
		実績値	%	0.8	0.8	1	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	11.11	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

事業計画の変更により全体事業費が増額したため進捗率を修正。
進捗率未達成は事業の繰越を行ったため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	1,291	0	2,436	28,497	
事業費	千円	0	996	0	984	26,900	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	983	26,800
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	996	0	1	100
人件費合計	千円	0	295	0	1,452	1,597	
正職員	千円	0	295	0	1,452	1,597	
人員	人	0.000	0.040	0.000	0.200	0.220	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

市内農業用施設の老朽化が予想以上に進行しており、特に防災上重要な施設であるため池、頭首工については早急な整備・補修が望まれている。

現状の周辺環境

平成30年7月豪雨の影響により、ため池、頭首工については早急な整備・補修が望まれている。

今後の予想される周辺環境

ため池法案が成立したため、今後ため池改修については新規事業と比較し対応する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 市民の安心安全のため防災・減災対策を行うもの。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	農村地域の安心・安全確保に直接関わる事業であるため、必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地域農業担い手支援事業費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8356

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成30年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 新規就農者等の担い手の確保	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	農業経営基盤強化促進法の基本要綱 農業次世代人材投資事業実施要領、新規就農者農地確保支援事業実施要領 周南市農業振興事業に係る補助金等交付要綱4「新規就農支援事業」22 「新規就農者農地確保支援事業」		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	新規就農者
	意図	周南市が策定した農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想に掲げる、効率的、安定的な農業経営の目標達成を目指す担い手を育成。
	成果	認定農業者数 平成29年度 56経営体 平成30年度 60経営体 令和元年度 64経営体 認定新規就農者数 平成29年度 15経営体 平成30年度 19経営体 令和元年度 18経営体
	手段	青年の就農意欲の喚起と就農後の営農定着を図るため、農業研修期間（最長2年間）及び経営が不安定な就農直後（最長5年間）の所得を確保する給付金を交付する。 農業後継者の育成支援（新規就農者の研修支援及び指導農家支援）

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	新規就農者数	目標値	人	25	30	35	40
		実績値	人	38	42	42	-
		目標達成度	%	152.00	140.00	120.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	58,638	34,227	27,839	
事業費	千円	0	0	56,435	32,049	25,661	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	43,406	31,839	25,464
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	13,029	210	197
人件費合計	千円	0	0	2,203	2,178	2,178	
正職員	千円	0	0	2,203	2,178	2,178	
人員	人	0.000	0.000	0.300	0.300	0.300	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	本市の販売農家の平均年齢は72.3歳と県内で最も高齢化しており、若手農業者の確保が急務である。また、全国的には独立自営就農者のうち約3割が5年以内に離農していることから、就農後の経営が不安定な時期の支援が重要である。
現状の周辺環境	研修期間と就農直後の不安定な時期に国による給付金を交付することで、農業を目指す若者が就農しやすい環境を醸成している。
今後の予想される周辺環境	国からの給付金の交付条件が年々厳しくなっており、農業を生業とするための技術と経営手腕の育成が重要であることから、農林水産事務所等の関係機関と連携した就農者支援を継続的に行う必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
本市の販売農家の平均年齢は72.3歳と県内で最も高齢化しており、若手農業者の確保が急務である。また、全国的には独立自営就農者のうち約3割が5年以内に離農していることから、国の農業次世代人材投資事業を活用した支援が必要である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
高齢化が進む地域農業において、若手農業者は次世代の担い手として重要である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
地域農業の持続可能性を高めるためには、効率的かつ安定的な経営体である認定農業者や認定新規就農者が大衆を占める農業構造の確立が必要となるため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
就農希望者に対する経営内容の提案から就農準備、就農後に至るまでの充実した支援により、就農者数が予定通り増加しているため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
就農後の支援継続による若者の就業の場の確保（社会で育む少子化対策PJ）や、中山間地域への移住就農による集落機能の維持（中山間地域PJ）に貢献している。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	農業従事者の高齢化が進み、山村の維持が懸念される中、若者の就農が図られており、今後も地元で根付いた担い手の育成を進めたい。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	集落営農等支援事業費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8356

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1)新規就農者等の担い手の確保	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	山口県機構集積協力金交付事業補助金要綱、農地集積・集約化対策事業実施要綱、新規農業就業者定着促進事業実施要領、担い手確保・経営強化支援事業実施要綱 周南市農業振興事業に係る補助金等交付要綱 4「新規就農支援事業」15「機構集積協力金交付事業」18「新規就農者住宅支援事業」28「担い手確保・経営強化支援事業」		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	集落営農法人、JA等、特定農業法人 農地中間管理機構へ農地を貸し付けた地域及び個人
	意図	地域の中心となる経営体の経営力の強化のため、機械、施設の整備や農地の集積を図ることで、経営力の強化を図り、農産物の産地化が促進される。
	成果	営農法人数 平成28年度 28法人 平成29年度 28法人 平成30年度 29法人 令和元年度 32法人 担い手への農地集積率 平成28年度 435ha/2,910ha (14.9%) 平成29年度 447ha/2,910ha (15.5%) 平成30年度 470ha/2,880ha (16.3%) 令和元年度 498ha/2,720ha (18.3%)
	手段	地域農業の担い手となる集落営農法人、JA等が行う施設等の整備を支援するとともに、集落営農法人の設立に対して支援をする。 地域の中心となる経営体への農地集積に協力する者に対して、農地集積協力金を交付する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	法人数	目標値	法人	30	30	31	31
		実績値	法人	28	29	32	-
		目標達成度	%	93.33	96.67	103.23	-
指標②		目標値				-	
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	49,605	7,868	16,168	14,155	14,830	
事業費	千円	40,739	1,974	12,129	9,798	9,457	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	21,276	1,974	8,641	8,638	7,097
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	19,463	0	3,488	1,160	2,360	
人件費合計	千円	8,866	5,894	4,039	4,357	5,373	
正職員	千円	8,866	5,894	4,039	4,357	5,373	
人員	人	1,210	0,800	0,550	0,600	0,740	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	食料自給率向上のため国による経営所得安定対策（旧農業者戸別所得補償制度）が始まり、小麦や大豆など水稲以外の農産物への栽培が増加してきた。
現状の周辺環境	地域農業の担い手として、農地の集積を図る集落営農法人等の重要度が増している。
今後の予想される周辺環境	法人の構成員の高齢化が進み、計画的な後継者育成が求められている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
農業者の高齢化・後継者不足が進行する中で、農地集積を図り、農業を志す若者の受入先、大規模生産による産地形成のために集落営農法人等は地域農業の担い手として重要であり、法人の設立や、後継者育成等の支援は必須である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
営農法人数の増減の確認は、本事業の目的の確認に直結する。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
集落営農法人の育成はもとより、その法人への農地集積にも力を入れる必要がある。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
新規法人の設立や法人における新規就業者の雇用により、農業の担い手の確保が進捗したため。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	今後も、集落営農法人による若者の雇用を推進し、持続可能な地域農業の担い手として育成する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	新規就農者パッケージ支援事業	担当所属	農林課
		連絡先	22-8356

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成30年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1)新規就農者等の担い手の確保	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	新規就業者等産地拡大促進事業実施要領 周南市農業振興事業に係る補助金等交付要綱21「新規就業者等産地拡大促進事業」		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内で独立・自営で就農しようとする40歳未満の者。
	意図	地域農業の担い手となる、若手の独立自営就農者を確保することで、地域農業の持続可能性を高める。
	成果	就農相談件数：平成29年度 63件 平成30年度 55件 令和元年度 46件 独立自営就農者数：平成29年度 8人 平成30年度 4人 令和元年度 0人
	手段	意欲ある若者が農業を始めるに当たって課題となる「技術研修」「農地の確保」「機械・施設の整備」「住居の確保」を、課題解決のためパッケージで支援する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	認定新規就農者等による対象作物(トマト、わさび、イチゴ、ほうれんそう)の栽培面積	目標値	a	0	310	331
		実績値	a	0	310	331
		目標達成度	%	0.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	83,030	31,843	1,987
事業費	千円	0	0	79,652	28,939	172
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	24,571	8,866
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	41,700	14,700
	一般財源	千円	0	0	13,381	5,373
人件費合計	千円	0	0	3,378	2,904	1,815
正職員	千円	0	0	3,378	2,904	1,815
人員	人	0.000	0.000	0.460	0.400	0.250

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>本市の販売農家の平均年齢は72.3歳と県内で最も高齢化しており、若手農業者の確保が急務であるが、若者が就農を志すにあたり、「技術研修」「農地の確保」「機械・施設の整備」「住居の確保」等の課題がハードルとなっている。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>山口県の有効求人倍率は令和元年度平均が1.56倍で、5年前の1.09倍から改善しており、他業種へ人材が流動しているものと考えられる。そのため、就農相談件数が減少傾向にある。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>平成29年9月に食品表示法に基づく食品表示基準が改正され、加工原料の原産国表示が義務化された(令和4年3月まで経過措置期間)。今後、加工原料となるわさび等の作物のニーズが増加するものと考えられる。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
移住就農する若者が農業で生計を立てるための諸課題解決に当たっては、施設、資金的支援だけでなく、地域へのつなぎ役など、行政の役割が重要となる。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
本市の農業者の高齢化は県内で最も進んでいる状況にあり、地域農業の持続可能性を高めるためには、若手従事者の確保が必須である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
若手農業者が取組やすく、利益を確保しやすい作目について重点的に支援をするため、該当する作目の栽培面積の拡大は、若手農業者の人数、経営拡大の一つの指標となるため。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
新規就農者の多くが中山間地域へ移住し、営農地の地域活動に参加するなど、集落機能や農業の生産能力維持に貢献している。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
就農希望者の増減は就職率などの社会情勢によるものもあり、継続的なPR活動がなければ就農者確保は困難である。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	持続可能な農業と中山間地域の活性化には新規就農者の確保と定着が必須であり、引き続きパッケージでの支援を継続する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
求人倍率等、雇用情勢の変化に合わせ、就農希望者の増加が期待できる。今後、新規研修生が確保された際は、ハウス調達の予算措置が必要である。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	農地耕作条件改善事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成29年度 ~ 平成31年度
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2)農用地等の集積・集約化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	土地改良法 周南市土地改良事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	農地、農業用施設
	意図	耕作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速についての支援を行い、農業競争力の強化を図る。
	成果	
	手段	○八代地区 農地利用集積、水田汎用化のため、暗渠排水工事を行う。 ○小原地区 農地利用集積、水源確保のため水路整備工事を行う。 ○管蔵地区 農地利用集積、水田汎用化のため、暗渠排水工事を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	進捗率	目標値	%	20	70	100	0
		実績値	%	30	88	100	-
		目標達成度	%	150.00	125.71	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	15,858	30,892	10,234	0
事業費	千円	0	15,195	28,836	10,016	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	9,900	14,400	3,900
	地方債	千円	0	0	7,500	0
	受益者負担	千円	0	0	3,127	1,520
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	5,295	3,809	4,596
人件費合計	千円	0	663	2,056	218	0
正職員	千円	0	663	2,056	218	0
人員	人	0.000	0.090	0.280	0.030	0.000

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>狭小で不整形なほ場や高収益作物への転換ができないほ場では、借り手が確保できず、集約化が困難である。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>事業採択要件に中間管理機構を通じての農地集積とあり、耕作条件の悪いほ場では借り手がないため事業採択が困難となっている。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>T P P 関連ということで、農業競争力強化のための新たな事業が求められる。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 耕作条件を改善することで営農の省力化が図られ、耕作放棄地の発生防止につながる。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である ほ場に暗渠排水を行うことで、水稲以外に大豆や小麦等の栽培が可能となり農家の所得向上につながる。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	耕作条件の改善を進めることで、農地や農業用施設の機能強化を図り、競争力のある農業が目指せることから必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性	手段変更	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇 維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	あぐりハウス管理事業費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8356

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成3年度～
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(4)地産地消の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市鹿野わかもの定住センター設置条例 周南市鹿野わかもの定住センター設置条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	わさび生産農家
	意図	わさび生産を普及させることにより特産品としての知名度を上げ、地産地消の推進を図る。
	成果	新規就農者等による生産拡大が図られた。
	手段	あぐりハウスの管理経費 わさび苗の生産販売 バイオ技術によるわさび苗の育苗

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R2年度見込	
指標①	わさび苗の売上高	目標値	円	2000000	2000000	2132000	1144000
		実績値	円	814100	998000	1076100	-
		目標達成度	%	40.71	49.90	50.47	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 予算	
トータルコスト	千円	5,424	6,650	5,784	1,328	1,954	
事業費	千円	4,911	6,208	4,976	1,183	1,446	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	431	816	1,001	1,040	1,351
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,480	5,392	3,975	143	95	
人件費合計	千円	513	442	4,208	145	508	
正職員	千円	513	442	808	145	508	
人員	人	0.070	0.060	0.110	0.020	0.070	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	品種改良を行うなど一定の実績はあるが、生産者の高齢化や後継者不足により生産販売が減少している。
現状の周辺環境	鹿野地区を中心とした中山間地域で新規就農者によるわさび栽培が開始された。
今後の予想される周辺環境	原産地表示義務化や新規就農者等によるわさび苗需要増により、苗の生産・販売拠点として重要度が増している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
周南市の特産品として位置づけられている鹿野産わさびの振興を図るうえで必要である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
新規就農者の増加に伴い、わさび苗の需要が増え、販売売上は近年上昇しており、今後も継続して新規就農者を育成・確保することで目標の達成を目指す。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
わさび生産の増大により地産地消の推進に貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
新規就農者の増加により、わさびの生産量も増加しており、特産品として消費拡大を図る。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	わさび苗の培養・生産にあたり、当施設は大変重要な拠点である。苗需要増を見込み、施設管理担当職員の配置など適切な施設の維持管理を行う必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	市民農園管理事業費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8369

【事務事業基本情報】

分野	7 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	1 農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 地産地消の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市市民農園貸付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	一般市民、農園所有者
	意図	市民の農業への理解が推進されるとともに、農地の保全を図る。
	成果	利用率(利用区画数/全区画数)…全体(87/104)*市内6カ所 R2.3.31現在 ①地方けんこう農園(6/8) ②東川崎けんこう農園(15/16) ③上河内けんこう農園(21/25) ④東善寺けんこう農園(8/10) ⑤勝間上けんこう農園(15/21) ⑥ソレーネ市民農園(22/24)
	手段	市民農園の管理運営

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	貸付区画数	目標値	区画	108	113	104	104
		実績値	区画	88	90	87	-
		目標達成度	%	81.48	79.65	83.65	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

H31年度から、西馬場農園(9区画)を廃園し、ソレーネ農園を4区画増やした。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	733	533	280	582	1,180
事業費	千円	586	386	133	146	163
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	138	176	133	146
一般財源	千円	448	210	0	0	0
人件費合計	千円	147	147	147	436	1,017
正職員	千円	147	147	147	436	1,017
人員	人	0.020	0.020	0.020	0.060	0.140

【環境変化等】

開始時の周辺環境

市民自らが安心・安全な農産物を自給自足したいというニーズが高まる中、H24年度に夏切市民農園、H26年度に土井市民農園、H27年度に高瀬市民農園が閉園。H29年度にソレーネ市民農園が開園。

現状の周辺環境

H31年度から、西馬場農園が廃園となり、ソレーネ農園の市が使用していた4区画を貸し出した。

今後の予想される周辺環境

本市の農業を産業として維持発展させるため、農業を生業として担う人材を確保・育成することが喫緊の課題である。体験型農園としているが、今後、営利目的の栽培を目的としていない市民農園は就農意欲への発展は低く、増やすことは難しいと思われる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
市民農園の開設や貸付の手続きに市の関与が必要である。使用により、事業費支出を賄うことができた。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
市民の農業への理解を推進するとともに、農地の保全や活用を図ることができる。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
利用率は目標値の8割程度で横ばいだが、目標達成度は前年より上昇した。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
利用率向上を図るため、情報発信や周知活動が必要と思われる。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である

【総合評価】	
評価	B
利用率の向上や農業への理解のために情報発信を行う一方、持続可能なサービスが提供できるよう、独立採算で賄えるようにする。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地産地消促進事業費	担当所屬	農林課
		連絡先	22-8369

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成25年度～
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(4)地産地消の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	六次産業化・地産地消法、周南市農業振興事業に係る補助金交付要綱23「六次産業化・地産地消推進交付金事業」、周南市地産地消促進計画		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	地産地消推進活動を積極的に展開し、健全な食生活の普及と地域の活性化を目指して、安心・安全な農林水産物の供給と地域内流通の仕組みづくり、生産者と消費者の相互理解を促進する。
	成果	<p>【地産地消推進店及びしゅうなんブランドの認定】 指標の通り</p> <p>【新商品の開発】</p> <p>◆宇部フロンティア大学短期大学部との官学連携協定によるトマトを使用した商品開発 ㊸クッキーとマレーヌ ㊹トマリリング、トマブッセ ㊺ベーコン&トマチーフライ ㊻豚トマバーガー</p> <p>【市内外への情報発信】</p> <p>◆周南地域うまいっチャフェア 売上額/来場者：㊸約1,423千円/約5,700人 ㊹約893千円/約6,000人 ㊺約1,010千円/約10,500人 ㊻約820千円/約5,000人</p> <p>◆商談会 ㊼バイヤー：三越伊勢丹百貨店、小田急百貨店、大丸松阪屋百貨店（参加企業2社⇒一部取扱い決定）㊽地域商社商談会：三井食品フードショー、秋季国分グループ展示商談会（参加企業1社⇒業務用商品を社員食堂、宅配事業で契約、関西のスーパーと契約）</p>
	手段	<p>六次産業化・地産地消法により、「周南市地産地消促進計画」を定め、この計画に基づき、地産地消推進店及びしゅうなんブランドを認定するなど、安心・安全な地元農産物の供給を支援し、地産地消の普及・啓発の推進を図る。</p> <p>【主な取り組み】地産地消推進店の認定、しゅうなんブランドの認定、新商品の開発(宇部フロンティア大学短期大学部)、六次産業化・農工商連携フェスタ、地産地消料理教室、地産地消推進店レシートラリー、首都圏での販促活動(周南地域うまいっチャフェア出展)、イベント出展、商談会による地産外商</p>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	地産地消推進店・しゅうなんブランドの認定	目標値	20	20	20	20
		実績値	9	11	13	-
		目標達成度	%	45.00	55.00	65.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	4,836	5,075	5,565	14,729	14,497
事業費	千円	2,638	2,865	3,068	2,894	2,734
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	10	0
	一般財源	千円	2,638	2,865	3,058	2,894
人件費合計	千円	2,198	2,210	2,497	11,835	11,763
正職員	千円	2,198	2,210	2,497	11,835	11,763
人員	人	0.300	0.300	0.340	1.630	1.620

【環境変化等】

開始時の周辺環境
 H25年度に「第1次周南市地産地消促進計画」策定、周南市地産地消推進協議会設立

現状の周辺環境

- ・H25年度地産地消推進店認定開始
- ・H26年度しゅうなんブランド認定開始
- ・H26年度に宇部フロンティア大学短期大学部との官学連携協定締結
- ・H26.5.17に道の駅「ソレーネ周南」開駅
- ・H27年度に「第2次周南市地産地消促進計画」策定
- ・H31年度に「第3次周南市地産地消促進計画」策定

今後の予想される周辺環境
 新型コロナウイルス感染症の発生の影響により、地域産品の消費減少や地産外商の規模縮小が考えられる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である
地産地消を促進する事業は、直接的かつ早急な利益や効果を期待できるものではなく、また、行政の支援が必要なことから、市の関与が必要である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった
目標値に達成しなかったものの、件数としては上昇傾向にある。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
地産地消推進店やしゅうなんブランドに関し、認定することのメリットを明確にすることや、認定事業者との連携及び制度の活用方法などを検討することが必要である。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である

【総合評価】	
評価	B しゅうなんブランドの認知度向上のため、周知方法を工夫するとともに、関係機関と連携し、集客力のあるイベントや商談会等に参加することで、引き続き利用促進を図る。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地方卸売市場管理一般事務費	担当所属	農林課
		連絡先	25-0708

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	1農業の振興	会計種別	特別会計
推進施策	(4)地産地消の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	卸売市場法、周南市地方卸売市場条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	<ul style="list-style-type: none"> ●周南市を含む近隣住民 ●市場関係者
	意図	適正かつ健全な運営を確保し、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図る。
	成果	生産者の販売ルートの確保・生鮮食料品等を適正な価格で安定的に供給し、市民等の消費生活の安定を図る。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●法令遵守の励行と適切な管理運営の実施 ●市場内での課題解決のため卸売業者、仲卸業者、買参人等との調整 ●県内他市場との協同仕入れの安定、再生計画を基に青果卸売業者の経営改善を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	市場取扱高の増加	目標値	百万円	4388	4388	4388
		実績値	百万円	4123	4203	3909
		目標達成度	%	93.96	95.78	89.08
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

花き部においてはコロナウィルスの影響により年度後半は低迷が続いたが、青果部は家庭消費が伸び後半は高い売上高を維持でき後半は例年並みではあったが、前半の価格が前年度を下回ったため全体の売上高が前年度を下回った。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	22,852	11,446	9,720	6,223	6,803	
事業費	千円	19,921	8,499	5,105	414	994	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	19,824	8,394	5,001	302	873
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	97	105	104	112	121	
人件費合計	千円	2,931	2,947	4,615	5,809	5,809	
正職員	千円	2,931	2,947	4,164	5,809	5,809	
人員	人	0.400	0.400	0.567	0.800	0.800	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	生産者の販売ルートの確保と市民に安心・安全な生鮮食料品を安定供給するために開場。
現状の周辺環境	生産者の減少・高齢化に併せ、流通の多様化などにより、市場での取扱高が年々減少している。
今後の予想される周辺環境	少子高齢化、単身世帯の増加などが進み、内食率の低下と中食率が増加する中で、市場の主要顧客である小売店への仕向け割合は減少傾向に進む。また、産地との直接取引やネット取引などの市場外流通が拡大していく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
県内他市場との共同仕入れの向上及び市場開放の実施により、取扱高を増加させる。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
民間による市場管理運営の可能性について検討する余地がある。		

【総合評価】	
評価	A 市民への安心・安全な生鮮食料品の安定供給と生産者の販売ルートを確保するための流通拠点施設であることから、市場関係者間で綿密に連携を取り、引き続き、取扱高の維持・上昇を図っていく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
市場を安定存続することで、安心して安全な生鮮食料品を安定的に供給するために継続して運営していく必要があるが、民間による市場管理運営の可能性について検討が必要である。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
市場の活性化、行政コストの削減。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地方卸売市場施設維持管理費	担当所属	農林課
		連絡先	25-0708

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	1農業の振興	会計種別	特別会計
推進施策	(4)地産地消の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	卸売市場法、周南市地方卸売市場条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市場施設及び機械設備等。
	意図	計画的な修繕や機械設備の保守管理を行い、市場施設・設備の機能維持を図る。
	成果	市場施設の機能維持を確保することで円滑な市場運営が成される。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●施設機能の保持に係る修繕・更新の実施と環境保全 (1)施設・設備の日常点検の実施 (2)消防・電気・空調・機械設備の保守点検、警備委託 (3)予防保全の観点からの計画的な修繕と更新の実施

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	市場施設整備	目標値	基	2	2	1	0
		実績値	基	2	2	1	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

計画的に市場施設整備を行っているため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	71,780	81,985	79,933	76,637	60,775	
事業費	千円	60,057	70,196	73,691	67,924	52,062	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	22,200	23,700	17,400	0
	受益者負担	千円	15,510	25,873	33,696	32,337	35,862
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	44,547	22,123	16,295	18,187	16,200
人件費合計	千円	11,723	11,789	6,242	8,713	8,713	
正職員	千円	11,723	11,789	6,242	8,713	8,713	
人員	人	1.600	1.600	0.850	1.200	1.200	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

市民に安心・安全な生鮮食料品を安定的に供給するために必要な市場施設を整備。

現状の周辺環境

施設・設備の老朽化が進んでいる。限られた予算の中で市場の機能維持を確保するため、優先順位を設定して修繕・更新を実施している。

今後の予想される周辺環境

建築後27年が経過しており、一般的に施設の大規模改修時期を迎える。機械設備においても計画的な更新などを行い、機能維持と長寿命化を進めることが求められる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
突発的な修繕の対応や老朽化した機械設備等の機能維持と更新を行っているが、予防保全の観点からの対応が求められる。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
引き続き機械設備保守管理等で機能維持を図る。		

【総合評価】		
評価	A	市場の機能を低下させないよう、市場施設の計画的な更新・整備及び適正な維持管理に努める。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
市場の機能低下や衛生管理等の状況を把握し、市場施設の計画的な更新・整備が必要である。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
市場の安定的な機能維持の確保。維持修繕コストの平準化。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	道の駅管理運営事業費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8369

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成25年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(5)多面的機能の維持・発揮	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市道の駅ソレーネ周南条例、周南市道の駅ソレーネ周南条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民、道の駅利用者
	意図	道路利用者の利便性の向上及び道の駅「ソレーネ周南」を6次産業化・地産地消の拠点施設と位置付け、「しゅうなんブランド」をはじめとする地場産品を市内外に幅広くPRする。
	成果	【これまでの経緯】 H26.5.17道の駅「ソレーネ周南」オープン後、EV急速充電器供用開始、グッドデザイン金賞及び経済産業大臣賞受賞、重点道の駅に選定、西部いきいきさぼーとステーション開設、バス停設置、大津島へ出張販売開始、ETC2.0を対象とした高速道路からの一時退出開始 【H31年度実績】 売上：733,321千円（前年度比99%）、来客数：807,670人（前年度比95%）
	手段	指定管理者である一般社団法人周南ツーリズム協議会へ業務委託（H31年度～R5年度までの5年間）

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	来場者数	目標値	人	750000	800000	800800	805800
		実績値	人	795626	847575	807670	-
		目標達成度	%	106.08	105.95	100.86	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

H31年度に新レジシステムを導入したことで、レジ通過者数のカウント方法が変わったため。（これまでは、購入者1人を1人として計上せずに、購入した商品部門の数を計上していたので、多めに計上されていた。）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	18,347	18,499	18,729	16,623	18,210	
事業費	千円	14,977	14,962	14,984	15,026	15,233	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	3
	その他	千円	635	706	743	863	874
一般財源	千円	14,342	14,256	14,241	14,163	14,356	
人件費合計	千円	3,370	3,537	3,745	1,597	2,977	
正職員	千円	3,370	3,537	3,745	1,597	2,977	
人員	人	0.460	0.480	0.510	0.220	0.410	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	既存施設「西部道の駅」の見直し検討会実施
現状の周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の中型商業施設の閉店 ・国道2号線道路拡幅工事進行中 ・ETC2.0実証実験中
今後の予想される周辺環境	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズの変化 ・「道の駅」第3ステージ（2020～2025年）における、新たなコンセプトによる役割の変化（地方創生を加速する拠点へ）

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
現在の立地（土地の所有者）や事業の目的を鑑みると妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
指定管理業務2期目を迎え、集客方法の工夫が必要と思われる。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	イベントの企画開催等による集客や、オリジナル商品を開発するなど、様々な取り組みを行っており、順調に運営されている。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	都市農村交流促進事業費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8369

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成 7年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(5)多面的機能の維持・発揮	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	ルーラル315・376フェスタ推進協議会設置要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	地産地消や地域活動を通じて都市と農村の交流を促進し、都市住民の農業・農村への理解を深める。
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ルーラル315・376フェスタ：㉘1,977人 ㉙1,476人 ㉚1,558人 ㉛1,480人 ・親子農業体験：棚田清流の会 ㉜田植え、そば播き・収穫：408人（計6回）、ソレーネ市民農園体験：104人（計3回） ㉝田植え、そば種まき、芋ほり等：618人（計6回） ・鹿野石船温泉さくらまつり：㉞5,000人 ㉟8,000人 ㊱5,000人 ㊲3,000人 ㊳3,000人 ・鹿野わんぱくフェスタ：㉞5,000人 ㉟3,000人 ㊱3,500人 ㊲台風のため中止 ・カントリーフェスタ：㉝1,500人
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ルーラル315・376フェスタ ・棚田オーナー制度や農業体験交流 ・都市農村交流の実施及び活動団体への支援 ・イベント（石船温泉さくらまつり、カントリーフェスタ/鹿野わんぱくフェスタ）開催の委託

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	親子農業体験交流参加者	目標値	700	700	700	700	
		実績値	人	760	512	618	-
		目標達成度	%	108.57	73.14	88.29	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,493	2,537	2,367	3,052	2,120
事業費	千円	881	916	678	874	668
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	648	415	657
一般財源	千円	881	268	263	217	268
人件費合計	千円	1,612	1,621	1,689	2,178	1,452
正職員	千円	1,612	1,621	1,689	2,178	1,452
人員	人	0.220	0.220	0.230	0.300	0.200

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>ルーラルフェスタは、生産者と消費者との交流を図ることを目的に、H7年度、本市、山口市、阿武町、萩市の国道沿いの直売所等を広域的に結んだイベントとして開始された。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>H25年度に萩市が離脱。 H31年度「ふるさとマルシェ鹿野」が、新たに参加。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>ルーラルフェスタに関し、実施自体の検討もしくは、時代のニーズを踏まえ事業内容を見直す可能性あり。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
交流促進を目的とした事業であり、また、手段として挙げている事業は収益事業ではないため、妥当である		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
達成できなかったものの、前年比約2割増の参加があった。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
事業内容の見直しが必要。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
削減する場合は、事業内容の見直しが必要。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）
都市農村交流事業は、地元主導型の取り組みとなるように事務や内容を見直す必要がある。		

【総合評価】		
評価	B	地域の活性化や農業への理解を深めるため、効果的な方法を検討しながら、引き続き都市と農村の交流の場を創出する。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持	○				
	縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	多面的機能支払交付金事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成27年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(5)多面的機能の維持・発揮	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、周南市農業振興事業に係る補助金交付要綱20「多面的機能支払交付金事業」、多面的機能支払交付金実施要綱（農林水産省）、多面的機能支払交付金実施要領（農林水産省）		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	農地・農業用施設の関係者及び地域住民
	意図	地域ぐるみの共同活動で農地・農業用施設の保全と改修を実行することで、地域環境と農業環境の向上を効果的に図り、耕作放棄地の発生を防止する。
	成果	耕作放棄地の発生防止や浸水防止等が図られる。
	手段	交付金による活動支援（国50%、県25%、市25%） 事務費（国100%）

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	認定面積	目標値	h a	790	812.6	810	812
		実績値	h a	812.6	813.4	812	-
		目標達成度	%	102.86	100.10	100.25	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	58,959	61,470	61,922	58,136	61,897	
事業費	千円	55,735	58,228	58,984	55,958	60,808	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	41,939	43,852	44,560	42,418	46,070
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	13,796	14,376	14,424	13,540	14,738	
人件費合計	千円	3,224	3,242	2,938	2,178	1,089	
正職員	千円	3,224	3,242	2,938	2,178	1,089	
人員	人	0.440	0.440	0.400	0.300	0.150	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成19年度より農地・水環境保全交付金としてスタートし平成27年度に多面的機能支払交付金に移行した。
現状の周辺環境	令和元年度に制度拡充。
今後の予想される周辺環境	役員の高齢化、担い手不足により活動の維持が困難となる可能性がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
地域住民主導による農地や農業用施設の良い管理を行うことで災害の未然防止につながる。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
地域住民自らが共同で農地や農業用施設の保全を図ることで集落機能の推進を図る。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	集落ぐるみで行う農業農村の持つ多面的機能の増進活動に支援を行うことで、耕作放棄地の発生防止や浸水防止等が図られることから必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	農業振興一般事務費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(6)生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市農業振興事業に係る補助金等交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	農業振興各種協議会及び団体
	意図	各分野ごとの農業に関する振興・普及を図る協議会・団体の活動費を助成することにより、農業の振興を図る。
	成果	農業の発展、振興が図られるほか、防除対策費を助成することで、作物生産量を維持できる。
	手段	農業振興各種協議会及び団体の活動費への助成を行う。 (山口県なし連絡協議会負担金 ・公益財団法人やまぐち農林振興公社賛助会費 ・周南地域野菜等振興協議会負担金 ・周南市農業改良普及協議会負担金 ・山口県わさび生産者団体連絡協議会負担金 ・山口県農業共済組合運営費補助金 ・生活改善実行グループ活動促進費補助金 ・ジャンボタニシ防除対策費補助金)

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	協議会、講習会等への参加	目標値	人	5500	5500	5500	5500
		実績値	人	4726	4161	2732	-
		目標達成度	%	85.93	75.65	49.67	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	5,378	6,233	10,039	9,743	7,572	
事業費	千円	1,495	1,591	1,814	1,974	1,545	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	38	134	72	0	183
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	22	22	118
	一般財源	千円	1,457	1,457	1,720	1,952	1,244
人件費合計	千円	3,883	4,642	8,225	7,769	6,027	
正職員	千円	3,883	4,642	8,225	7,769	6,027	
人員	人	0.530	0.630	1.120	1.070	0.830	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	農業振興を図る上で、各種協議会や団体の活動に対し、支援する必要がある。
現状の周辺環境	振興策が一定の役割をはたしているが、十分ではない。
今後の予想される周辺環境	中山間地域は耕作放棄地などが増加する恐れがある。そのためにも農地中間管理機構や協議会等を活用した農業振興策が不可欠である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である 農業振興を図る上で必要な経費である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である 農業振興には当該各種協議会や団体の活動が不可欠で、例えば地域ぐるみでのジャンボタニシ防除対策を推進することは、本市の水稲生産量を維持していくために有効である。よって各種団体へその活動費を助成する必要がある。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である

【総合評価】	
評価	B 負担金・補助金の支出にあたっては、効率性、公益性を充分考慮する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	利子補給事業費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8356

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(6)生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	山口県が定める新規就農資金対策事業措置要領、山口県農業経営基盤強化資金利子補給補助金交付要綱 周南市農業振興事業に係る補助金等交付要綱10「農業経営基盤強化資金利子補給事業」11「新規就農資金利子補給事業」		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	将来地域農業の担い手となり得る新規就農者及び地域農業の担い手である認定農業者等
	意図	農業者等の各種資金の借入れに対し利子補給を行うことにより、農業経営の安定化を図る。
	成果	利子補給の件数 新規就農資金 2件 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金） 1件
	手段	農業者等の資金の整備及び経営の近代化を図るため各種資金の利子補給を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	利子補給件数	目標値	件	10	10	10
		実績値	件	10	6	3
		目標達成度	%	100.00	60.00	30.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,016	946	1,517	2,051	1,767
事業費	千円	137	62	415	1,325	1,331
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	68	31	207	663
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	69	31	208	662
人件費合計	千円	879	884	1,102	726	436
正職員	千円	879	884	1,102	726	436
人員	人	0.120	0.120	0.150	0.100	0.060

【環境変化等】

開始時の周辺環境	営農開始時や規模拡大時の農業施設・設備導入にあたり、資金の借入をサポートする必要がある。
現状の周辺環境	法人化を積極的に進める中で、大豆、小麦及び野菜の生産拡大を図るため、機械の導入に際し、県の補助金に上乗せ補助を行っていることから、補助残について、資金の借入は増加している。
今後の予想される周辺環境	農業生産法人の設立を推進する中で、規模拡大及び営農の省力化を図ることが重要で、機械施設の整備にあたっては、資金の借入も必要となることから、今後も需要が見込まれる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
農林業者等の資本整備の高度化と経営の近代化を図るため、資金の積極的な活用及び補充による長期低利の資金の融通を円滑にし、農林業の近代化・経営基盤の強化を推進するため、当該農業者の利子負担の軽減を図る。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
農業生産法人の設立が推進するなかで機械施設の整備等にかかる資金の借入が必要となってくる。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった
借入れ件数が減少したため。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
認定農業者による新たな借入れがあったが利子補給を行うことで農業経営の安定化に貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
利子補給がされる、日本政策金融公庫の行う資金については、市が認定する認定業者（法人・個人）が条件となっている。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である

【総合評価】	
評価	A
地域農業の担い手である新規就農者や、集落営農法人による新たな機械・施設の整備に際し、負担軽減を図るものであることから重要な事業である。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果		
農業生産法人の設立等を推進するなかで、規模拡大及び営農の省力化を図ることが重要で、機械・施設の整備を進めている。 このような中で、資金の借入も必要となることから、今後も県とあわせて事業を継続していく。	成果 上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
			○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成12年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(6)生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、周南市農業振興事業に係る補助金交付要綱7「中山間地域等直接支払交付金事業」、中山間地域等直接支払交付金実施要綱(農林水産省)		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	協定に基づき5年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等
	意図	農業生産条件の不利な中山間地域等における適正な農業生産活動等を支援することで、耕作放棄地の発生防止や洪水・土砂崩れの防止、定住条件の向上等を図る。
	成果	耕作放棄地の発生が防止されるとともに、農地等有する多面的機能が発揮されることで、集落環境の保全や集落の活性化等が図られる。
	手段	農業生産活動等を行う地域の農用地の面積に応じて交付金を支払う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	対象農用地面積	目標値	㎡	4627000	4726000	4750000	4750000
		実績値	㎡	4602076	4592921	4592921	-
		目標達成度	%	99.46	97.18	96.69	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	64,992	64,333	64,889	65,132	61,711	
事業費	千円	60,083	60,354	60,189	60,049	60,259	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	41,976	42,128	42,019	41,978	42,079
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	18,107	18,226	18,170	18,071	18,180	
人件費合計	千円	4,909	3,979	5,336	5,727	2,060	
正職員	千円	4,909	3,979	4,700	5,083	1,452	
人員	人	0.670	0.540	0.640	0.700	0.200	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	中山間地域等における高齢化が進展する中で、耕作放棄地の発生等による農地等有する多面的機能の低下が懸念されていたことから、平成12年度から平成16年度までの5年間を対象とした第1期対策が開始された。
現状の周辺環境	現在、平成27年度から令和元年度までの5年間を対象とした第4期対策が実施されており、33協定において、耕作放棄地の発生防止等が図られている。
今後の予想される周辺環境	農家の高齢化や担い手の不足等が更に深刻化することが予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
中山間地域等において、適切な農業生産活動等を継続することにより、洪水・土砂崩れ等を防止する農地等が有する多面的機能を確保するため、農業生産条件の不利を補正するための支援を行う必要がある。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
平地に比べ農業生産条件が不利な中山間地域等において、継続的に農業生産活動等を行う農業者等を支援することで、耕作放棄地の発生等を防止し、農地等が有する多面的機能を確保する必要がある。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
広範囲で農業生産活動等が継続されることで、より高い効果が見込まれるため、対象農用地面積を活動指標としている。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
概ね計画通りに実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
目標の達成には至らなかったが、概ね達成できた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
農業生産条件の不利な中山間地域等における農業生産活動等を支援することで、耕作放棄地の発生防止や洪水・土砂崩れの防止等の多面的機能の発揮を促進し、上位施策に貢献した。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
向上させる余地はない。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
削減の余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
多面的機能支払交付金事業は、多面的機能を支える共同活動等を支援する事業であり、多面的機能の確保を目的としている点で類似しているが、中山間地域等直接支払交付金事業は、農業生産条件の不利を交付金により補正する事業であるため、統合・代替することは困難である。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
対象農用地面積に応じて交付金を支払うことで、集落の実情に応じて交付金の使途を決定でき、農業生産活動等に活用することが可能となる。	

【総合評価】	
評価	A 中山間地域の集落及び農地の保全に有効な事業として、引き続き推進していく。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
中山間地域において高齢化が進行する中で、農業の担い手の確保を進めるとともに、集落における農業生産活動等の維持を図り、耕作放棄地の発生等を防止するため、引き続き事業を推進することが必要である。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8356

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成23年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(6)生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 国が定める環境保全型農業直接支払交付金実施要綱及び環境保全型農業直接支払交付金実施要領 周南市農業振興事業に係る補助金等交付要綱14「環境保全型農業直接支払交付金事業」		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等
	意図	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進が図られる。
	成果	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の普及推進が図られる。
	手段	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等に対して交付金を交付する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	対象農地面積	目標値	a (アール)	2400	4000	4500	4500
		実績値	a (アール)	4397	4499	5351	-
		目標達成度	%	183.21	112.48	118.91	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	1,965	2,391	3,611	4,258	4,300	
事業費	千円	1,012	1,654	1,995	2,806	2,848	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	764	1,245	1,500	2,108	2,139
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	248	409	495	698	709	
人件費合計	千円	953	737	1,616	1,452	1,452	
正職員	千円	953	737	1,616	1,452	1,452	
人員	人	0.130	0.100	0.220	0.200	0.200	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	環境問題に対する関心が高まる中で、農業生産の在り方を環境保全を重視したものに転換していくことが求められており、農地・水・環境保全向上対策の事業再編により平成23年度から開始された。
現状の周辺環境	環境保全に効果の高い営農活動に対する関心が高まっており、事業の対象農地面積については増加傾向にある。
今後の予想される周辺環境	今後も環境保全に効果の高い営農活動が継続して実施されることが予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
環境問題に対し、農業分野から積極的に貢献していくため、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等への支援を行う必要がある。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
環境問題に対し、農業分野から積極的に貢献していくため、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の普及推進を図ることが必要である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
事業の対象農地面積が増加することで、より高い効果が見込まれることから、対象農地面積を活動指標としている。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
計画通り実施することができた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
事業の対象農地面積は増加傾向にあり、令和元年度においても目標を達成することができた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
環境保全に効果の高い営農活動を支援することで、農業の有する多面的機能の発揮を促進し、上位施策に貢献した。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
向上させる余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
削減の余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の実施に伴う追加的コストを支援することにより、自然環境の保全に資する農業生産方式の普及推進が図られる。		

【総合評価】		
評価	A	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づくもので、環境保全に効果の高い営農活動に対する支援として重要である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
地球温暖化の防止や生物多様性の保全のために有効な事業であることから、引き続き適正な管理を行い、事業を推進する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	畜産業事業費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8356

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(6)生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	山口県畜産経営体質強化支援資金利子補給補助金交付要綱 周南市農業振興事業に係る補助金等交付要綱24「畜産経営体質強化支援資金利子補給事業」		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	畜産農家
	意図	畜産業の振興を図る。
	成果	周南市における畜産業を振興し、発展の支えとなる。
	手段	市有牛の運搬、登録 家畜改良増殖事業

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	和牛の出荷頭数	目標値	頭	90	100	90
		実績値	頭	118	119	99
		目標達成度	%	131.11	119.00	110.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	2,872	359,494	466,555	6,036	4,627	
事業費	千円	454	355,515	461,120	3,132	3,175	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	353,846	459,360	1,319	1,320
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	454	1,669	1,760	1,813	1,855	
人件費合計	千円	2,418	3,979	5,435	2,904	1,452	
正職員	千円	2,418	3,979	5,435	2,904	1,452	
人員	人	0.330	0.540	0.740	0.400	0.200	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	畜産農家の所得向上を図るため、市有牛貸付制度等を活用した優良子牛の生産や肉質の斉一化を促進してきた。
現状の周辺環境	子牛価格高騰の影響により、肥育経営に比べて繁殖経営を重視する傾向がみられる。 また、農家の高齢化が進んでおり、今後廃業等により農家数の減少が予測されるため、担い手の確保に努める必要がある。
今後の予想される周辺環境	T P P 「環太平洋戦略的経済連携協定」締結による影響が懸念される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市内の畜産振興のために有効な事業であり、これからも継続して実施していく必要がある。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
家畜の改良を進め、優良な子牛及び肥育牛の生産を推進し、周南ブランド牛の育成を図る。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
経営所得安定対策交付金等を利用し、耕種農家へ飼料作物の生産奨励し、耕畜連携をさらに進めて畜産農家の経営の安定化を図るとともに、後継者や新たな担い手の育成を図る。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	畜産クラスター計画推進により高収益型の畜産業を構築するなど、畜産業発展に欠かせない事業である。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8356

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成25年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(6)生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	経営所得安定対策実施要綱 周南市農業振興事業に係る補助金等交付要綱17「経営所得安定対策直接支払推進事業費」		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内に住所を有する農業者等
	意図	水稲以外の作物の生産を奨励し、食料自給率の向上に寄与する。 (水稲以外作付面積 周南地域R2目標：651ha)
	成果	平成30年度より米の直接支払交付金が廃止されたことにより、麦・大豆・米粉用米・飼料作物等の戦略作物へのシフトが増加した。
	手段	自給率の向上を図るため、水田を有効活用して、麦・大豆・米粉用米・飼料作物等の戦略作物の生産を行う販売農家に対して、主食用米並みの所得を確保し得る水準を直接支払により交付する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	戦略作物の作付面積	目標値	ha	150	160	170
		実績値	ha	142	141	147
		目標達成度	%	94.67	88.13	86.47
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	9,085	10,060	9,768	8,213	8,492
事業費	千円	5,421	5,492	5,435	4,655	5,660
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	5,419	5,446	5,194	4,655
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2	46	241	0	0
人件費合計	千円	3,664	4,568	4,333	3,558	4,047
正職員	千円	3,664	4,568	4,333	3,558	2,832
人員	人	0.500	0.620	0.590	0.490	0.390

【環境変化等】

開始時の周辺環境	政権が変わり、民主党の看板政策である、農業者戸別所得補償制度は平成25年度に経営所得安定対策に変わった。平成26年度からはさらに大幅な制度改正がなされた。
現状の周辺環境	平成30年度で米の直接交付金が廃止された。
今後の予想される周辺環境	今後も小麦・大豆等の戦略作物へのシフトが増加する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
麦・大豆・米粉用米・飼料用作物の戦略作物の生産拡大を継続するとともに法人の経営強化を図る。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を図ることが必要である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することで生産拡大に繋がる。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	食料自給率の向上を図るため、水稻から小麦や大豆、トマト・ほうれん草といった園芸作物への転換を進めるうえで重要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	農産物産地化支援事業費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8369

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成25年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(6)生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市農業振興事業に係る補助金等交付要綱16「農産物産地化支援事業」、周南市農産物産地化支援事業補助金交付要領、周南市産地消促進計画		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民（市内に住所を有し、市内にある農地において耕作を行なっている農業者）
	意図	大規模農家の支援と併せて中小規模の農家に対し支援を行うことで農産物の増産を図り、直売所等への出荷量を増加させ、新規就農者等の農業経営の安定化を図る。
	成果	・作付面積：㉔6,351㎡ ㉔3,950㎡ ㉔16,480㎡ ㉔39,000㎡ ㉔24,826㎡ ㉔25,027㎡ ㉔14,982㎡ ・申請件数：㉔8件 ㉔6件 ㉔13件 ㉔25件 ㉔23件 ㉔17件 ㉔13件
	手段	【特定品目種苗購入費補助】特定品目の種苗購入費を1/2以内で補助（補助金額の上限は、同一品目年間20万円） ・産地特化品目：トマト、わさび、いちご、ホウレンソウ、りんどう ・栽培面積：500㎡以上

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R2年度見込	
指標①	戦略作物の作付面積	目標値	ha	3.9	3.9	3.9	1.7
		実績値	ha	2.5	2.5	1.5	-
		目標達成度	%	64.10	64.10	38.46	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

H31年度に指定品目を20品目から5品目に特化した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,696	4,409	3,440	2,596	5,483
事業費	千円	1,498	2,199	1,237	1,870	2,942
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	713	448	1,236
一般財源	千円	1,498	1,486	789	634	1,542
人件費合計	千円	2,198	2,210	2,203	726	2,541
正職員	千円	2,198	2,210	2,203	726	2,541
人員	人	0.300	0.300	0.300	0.100	0.350

【環境変化等】

開始時の周辺環境

H26年度にソレーネ周南が開駅したことから、道の駅推進課及びJA周南より、農産物の出荷量を増やす事業の創設を依頼された。

現状の周辺環境

H30年度に、小規模ビニールハウス（上限25万円）補助終了。
H31年度から、指定品目を5品目に特化した。（トマト、わさび、いちご、ホウレンソウ、りんどう）また、R2年度に、支援期間を初回交付年度から5年間とした。

今後の予想される周辺環境

中山間地域においてトマト・わさび複合経営等による栽培を促進し、安定栽培・出荷されることが期待される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
中小規模の農家へ支援することで、農産物の安定出荷と営農継続による耕作放棄地の発生防止に繋がる。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
指定品目を20品目から5品目に特化したため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
栽培・出荷増加に取り組んでいる新規就農者への支援事業ともリンクしており、概ね貢献できている。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	特定品目の産地化を進め作付面積を増やし、道の駅や直売所等への安定出荷及び出荷量の増加を図る。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	土地改良振興一般事務費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(6)生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市農業振興事業に係る補助金交付要綱2「単市農道維持修繕事業」、3「農業団体等育成対策事業」		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	農業者
	意図	効率的、継続的な農業基盤の維持管理を図るため、補助金などを用いて土地改良推進協議会や土地改良区など関係団体への支援を行う。
	成果	効率的、継続的な農業基盤の維持管理が図られる。
	手段	○農免農道の草刈業務委託 ○農道維持費の補助 ○土地改良事業推進団体への補助

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	土地改良事業推進団体の数	目標値	18	18	18	18
		実績値	18	18	18	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	7,416	7,015	4,376	4,559	9,119
事業費	千円	5,658	5,247	3,862	4,123	8,683
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	110
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,658	5,247	3,862	4,123
人件費合計	千円	1,758	1,768	514	436	436
正職員	千円	1,758	1,768	514	436	436
人員	人	0.240	0.240	0.070	0.060	0.060

【環境変化等】

開始時の周辺環境	過疎化や高齢化が進み、集落機能の低下によって農地・農業用施設の保安全管理が困難となっている。
現状の周辺環境	過疎化や高齢化が進み、集落機能の低下によって農地・農業用施設の保安全管理が困難となっている。
今後の予想される周辺環境	今後も過疎高齢化が進み、集落機能の低下によって農地・農業用施設の保安全管理が困難となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	土地改良振興事業を推進するうえで必要な経費である。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	単市土地改良事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(6)生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市土地改良事業実施要綱、周南市農業振興事業に係る補助金交付要綱1「小規模土地改良事業」		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	農業用施設 農業者
	意図	農地・農業用施設の整備や維持管理のための助成を行い、農業経営の基盤強化を図る。
	成果	農業経営の基盤強化が図れる。
	手段	○農業施設整備工事 ○原材料支給 ○小規模土地改良事業補助金 ○市街化区域農業用水路浚渫交付金（新南陽地区）

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	施工箇所	目標値	箇所	10	10	10
		実績値	箇所	11	6	9
		目標達成度	%	110.00	60.00	90.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	25,516	20,960	17,102	18,238	16,031
事業費	千円	20,167	15,581	14,605	15,987	13,925
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	390
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	2,938	563	804	577
	その他	千円	0	0	0	561
	一般財源	千円	17,229	15,018	13,801	15,410
人件費合計	千円	5,349	5,379	2,497	2,251	2,106
正職員	千円	5,349	5,379	2,497	2,251	2,106
人員	人	0.730	0.730	0.340	0.310	0.290

【環境変化等】

開始時の周辺環境	過疎高齢化、担い手不足により、農地・農業用施設の保全管理が困難な地域が増加している。
現状の周辺環境	過疎高齢化、担い手不足により、農地・農業用施設の保全管理が困難な地域が増加している。
今後の予想される周辺環境	管理されなくなった、農地・農業用施設にどう対応していくかが、課題となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた 1箇所あたりの事業費が増加したため。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	土地改良施設を守るために行う事業であることから必要な経費である。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	土地改廃事業償還助成費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成16年度 ~ 令和10年度
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(6)生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	熊毛町土地改廃事業特別助成条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	農業関係者
	意図	旧熊毛町でS56~H15に実施した土地改廃事業についての助成
	成果	受益者の負担軽減が図られる。
	手段	土地改廃事業の償還金の一部を助成する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	助成件数	目標値	件	35	29	25	22
		実績値	件	31	29	25	-
		目標達成度	%	88.57	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	21,010	18,354	17,195	14,690	12,341
事業費	千円	20,863	18,207	17,048	14,545	12,196
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	20,863	18,207	17,048	14,545
人件費合計	千円	147	147	147	145	145
正職員	千円	147	147	147	145	145
人員	人	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020

【環境変化等】

開始時の周辺環境	旧熊毛町77地区でS56~H15年度に実施した土地改廃事業の元利償還金の一部を助成。
現状の周辺環境	償還率約90%
今後の予想される周辺環境	令和10年度完了予定

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	償還助成を行うことで、受益者の負担軽減が図られるため、必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	農業用施設整備管理事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(6)生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	室尾かんがい排水機場
	意図	室尾かんがい排水機場を円滑に運営することにより、周辺農地の浸水被害を防止する。
	成果	室尾地区の浸水被害軽減が図られる。
	手段	施設の運営管理及び周辺遊水池の維持管理

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	可動率	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,959	5,677	5,447	5,041	4,296
事業費	千円	5,226	4,940	4,713	3,589	4,151
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,226	4,940	4,713	3,589
人件費合計	千円	733	737	734	1,452	145
正職員	千円	733	737	734	1,452	145
人員	人	0.100	0.100	0.100	0.200	0.020

【環境変化等】

開始時の周辺環境	室尾かんがい排水機場はS50年に設置されたが大規模改修がされないまま40年以上経過し、老朽化が進んでいる。
現状の周辺環境	農地の宅地化の進行により、排水量が増加し周辺農地や宅地が浸水する。
今後の予想される周辺環境	下水道ポンプ場が完成すれば、施設廃止。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 周辺農地の宅地化の進行により、農地の浸水と併せ宅地の浸水防止を図る。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	適切な管理を行うことで、浸水被害を防止できることから、必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(6)生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市土地改良事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	農業用施設
	意図	農業用施設を計画的に維持管理することで、良好な農業環境を持続する。
	成果	農業用施設を適正に管理することで、防災・減災力が向上する。
	手段	5年間で対象施設の事業費を積立て事業を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	施工箇所数	目標値	箇所	1	1	1
		実績値	箇所	1	1	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	1,984	13,129	3,475	49,358	42,709	
事業費	千円	1,837	12,982	1,712	47,252	41,620	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	9,450	0	30,150	18,450
	一般財源	千円	1,837	3,532	1,712	17,102	23,170
人件費合計	千円	147	147	1,763	2,106	1,089	
正職員	千円	147	147	1,763	2,106	1,089	
人員	人	0.020	0.020	0.240	0.290	0.150	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市内全域の農業用施設の老朽化が進んでいる。
現状の周辺環境	市内全域の農業用施設の老朽化が進んでいる。
今後の予想される周辺環境	農業用施設の老朽化により要望箇所が増加する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 農業用施設の適正な維持管理により災害防止が図られる。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 老朽化した農業用施設を改修し、営農の維持と災害防止を図る。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	計画的に老朽化した施設を整備することで、良好な農業環境が保てることから必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	集落基盤整備事業費 (県営事業費)	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成24年度 ~ 令和 2年度
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(6)生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	土地改良法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	農業用施設
	意図	農業における生産活動の維持、経営の安定化及び防災への対応を図るため、生産基盤及び生活基盤の整備を総合的に行う。
	成果	農業生産基盤の整備、農村の安心安全が図られる。
	手段	県営事業により基盤整備等を実施し、市が負担金を県に納入

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	進捗率	目標値	%	100	87	100	100
		実績値	%	78	88	99	-
		目標達成度	%	78.00	101.15	99.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	4,276	3,532	8,220	9,718	1,113	
事業費	千円	3,250	2,500	8,000	9,500	750	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	1,100	900	2,800	3,400	200
	受益者負担	千円	531	500	1,600	2,891	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,619	1,100	3,600	3,209	550
人件費合計	千円	1,026	1,032	220	218	363	
正職員	千円	1,026	1,032	220	218	363	
人員	人	0.140	0.140	0.030	0.030	0.050	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市内全域で農業用施設の老朽化が進んでおり、早急に対策を行う必要がある。
現状の周辺環境	市内全域で農業用施設の老朽化が進んでおり、早急に対策を行う必要がある。
今後の予想される周辺環境	農業用施設の老朽化により、施設改修の要望が増加する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
農業用施設の計画的な整備を進めることで集落基盤の整備を行う。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
農道や用排水路を整備することで生活基盤の整備を図る。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	農村集落の基盤整備を進めることで、農村環境の整備、営農の省力化が図られるため必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性	目的（対象・意図）変更	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	農業競争力強化基盤整備事業費 (県営事業費)	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成24年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(6)生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	土地改良法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	農地、農業用施設
	意図	生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」に向け、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化を推進するための農地の区画整理、用排水路施設の整備等を行う。
	成果	担い手への農地集積や農業の高付加価値化が推進される。
	手段	県営事業により基盤整備等を実施し、市が負担金を県に納入

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	進捗率	目標値	%	42	60	56	70
		実績値	%	43	55	58	-
		目標達成度	%	102.38	91.67	103.57	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	27,197	48,533	32,003	37,658	41,163	
事業費	千円	26,171	47,501	31,783	37,440	40,800	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	15,700	37,200	24,800	28,400	30,600
	受益者負担	千円	2,015	141	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,456	10,160	6,983	9,040	10,200	
人件費合計	千円	1,026	1,032	220	218	363	
正職員	千円	1,026	1,032	220	218	363	
人員	人	0.140	0.140	0.030	0.030	0.050	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	農家の高齢化が進み、集落の機能低下によって農地・農業用施設の保安全管理が困難となっていた。
現状の周辺環境	地域農業の担い手として、法人が設立された。
今後の予想される周辺環境	米価の低迷により法人経営の悪化が懸念されていることから、大豆等との複合経営が必要。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
ほ場整備を行うことで担い手への農地の集積が進み、耕作放棄地の発生防止が図られる。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
ほ場整備を進めることで、地域農業の担い手確保と育成を図る。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	生産基盤の整備を行い集約化を進めることで、営農の省力化を図り、競争力のある農業が目指せることから必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	農業施設災害復旧事業費 (補助)	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(6)生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 周南市土地改良事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	農業用施設、農業関係者
	意図	被災した農地・農業施設の復旧を行い、良好な農業生産基盤を維持する。
	成果	農業施設の効用回復。
	手段	補助対象となる、農地・農業施設の災害復旧事業

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	7,409	6,365	107,106	111,418	25,023	
事業費	千円	888	29	103,507	106,190	19,795	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	752	0	66,963	89,962	10,000
	地方債	千円	0	0	1,000	500	5,000
	受益者負担	千円	0	0	439	452	0
	その他	千円	0	0	0	0	1,400
一般財源	千円	136	29	35,105	15,276	3,395	
人件費合計	千円	6,521	6,336	3,599	5,228	5,228	
正職員	千円	6,521	6,336	3,599	5,228	5,228	
人員	人	0.890	0.860	0.490	0.720	0.720	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	集中豪雨による大災害の発生率が高くなっている。
現状の周辺環境	集中豪雨による大災害の発生率が高くなっている。
今後の予想される周辺環境	農家の高齢化により、農業離れが進み農地農業用施設の適正な管理が困難となり、被災施設が増加する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
耕作放棄地の発生防止のため、災害復旧工事を実施する。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
査定は予定通り実施できたが、発注の進捗については遅れが生じた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	災害発生時には速やかに復旧工事を実施し、農地や施設の効用回復を行うことで農家の営農意欲の減退を防ぐ。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	農業施設災害復旧事業費 (単独)	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(6)生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市土地改良事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	農業用施設、農業関係者
	意図	被災した農業施設の効用回復を行い、良好な農業生産基盤を維持する。
	成果	被災した農業施設の効用回復。
	手段	補助対象とならない、農業施設の災害復旧事業

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	21,592	9,346	117,329	28,123	6,667	
事業費	千円	18,808	6,694	114,979	26,526	5,070	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	800	0	0	0	2,900
	受益者負担	千円	1,305	669	11,497	7,750	500
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	16,703	6,025	103,482	18,776	1,670
人件費合計	千円	2,784	2,652	2,350	1,597	1,597	
正職員	千円	2,784	2,652	2,350	1,597	1,597	
人員	人	0.380	0.360	0.320	0.220	0.220	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	集中豪雨による大災害の発生率が高くなっている。
現状の周辺環境	集中豪雨による大災害の発生率が高くなっている。
今後の予想される周辺環境	農家の高齢化により、農業離れが進み農業用施設の適正な管理が困難となり被災施設が増加する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
耕作放棄地の発生防止のため、災害復旧工事を実施することで農家の営農意欲の減退を防止する。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	災害発生時には、速やかに復旧工事を実施し、施設の効用回復を行うことで農家の営農意欲の減退を防ぐ。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	災害応急対応費 (農林課)	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成30年度 ~ 令和 2年度
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(6)生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	小成川地区の農業用施設の復旧工事を行い、良好な農業生産基盤の維持を行うとともに、住民の生活環境の安定を図る。
	成果	
	手段	工事概要 仮設道設置 土砂撤去 水路復旧 道路復旧

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	進捗率	目標値	%	0	15	100	100
		実績値	%	0	16	70	-
		目標達成度	%	0.00	106.67	70.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

県発注工事との調整により繰越

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	10,127	363	0
事業費	千円	0	0	10,127	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	10,127	0
人件費合計	千円	0	0	0	363	0
正職員	千円	0	0	0	363	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.050	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	土石流により農業用施設や宅地が被災。
現状の周辺環境	県により被災上流部に砂防ダムが建設される。
今後の予想される周辺環境	復旧工事により住民の安心・安全が図られる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 地域住民の安心・安全のため妥当である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	速やかに復旧工事を実施し、現状回復に努める。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	鳥獣被害防止対策事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成22年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(7)有害鳥獣被害防止対策の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市有害鳥獣捕獲等に係る報奨金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	農業従事者、周南市有害鳥獣捕獲対策協議会
	意図	有害鳥獣による農作物等の被害の軽減及び未然防止が図られる。
	成果	有害鳥獣による農作物等の被害の軽減及び未然防止により、農林水産業の振興・発展につながる。
	手段	有害鳥獣捕獲隊の編成、捕獲した有害鳥獣の買上げ等の捕獲対策を行う。 鳥獣被害防止施設等整備補助による防護対策を行う。 地域ぐるみの自助対策等を取り組む地元説明会の開催する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	被害防止施設	目標値	m	10000	10000	10000
		実績値	m	10402	7422	9580
		目標達成度	%	104.02	74.22	95.80
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	21,789	22,370	23,931	16,853	18,721
事業費	千円	10,945	9,034	10,124	8,648	10,516
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,000	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	48	48	34	27
一般財源	千円	9,897	8,986	10,090	8,621	10,469
人件費合計	千円	12,593	15,286	15,761	10,242	10,242
正職員	千円	10,844	13,336	13,807	8,205	8,205
人員	人	1.480	1.810	1.880	1.130	1.130

【環境変化等】

開始時の周辺環境	有害鳥獣による農作物等の被害の発生抑制が必要な状況にあった。
現状の周辺環境	森林の荒廃、捕獲従事者の高齢化による減少により、被害が続く状況にある。
今後の予想される周辺環境	高齢化等により捕獲従事者の確保が困難となり、被害の増加が懸念される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
近年、クマやイノシシ等が住宅地周辺に頻繁に出没し、住民の安心・安全を守るために必要である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
営農の継続による耕作放棄地の発生防止と住民の安心・安全の確保のために必要である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	捕獲隊員の若返りを図りながら、関係機関と連携等により効果的な策を講じ、農作物等の被害軽減に努める。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
国・県の事業を活用、関係機関との連携による有害鳥獣捕獲隊編成等を進め、被害防止に努める。併せて、地域住民への研修、広報等により自助対策の必要性を啓発する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	鳥獣害に強い集落づくり事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成30年度 ~
基本施策	1農業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(7)有害鳥獣被害防止対策の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市有害鳥獣捕獲等に係る報償金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	野生鳥獣による農作物被害の低減及び未然防止。
	成果	単独では実施困難な防除・捕獲などの取組を、集落ぐるみで地域の実情に応じた手法・内容により効果的に実施する。
	手段	集落ぐるみで実施する防除、捕獲等の農作物被害防止対策を支援。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	野生鳥獣対策を実施した集落数	目標値	集落	0	2	3	1
		実績値	集落	0	1	2	-
		目標達成度	%	0.00	50.00	66.67	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	2,237	3,431	3,519	
事業費	千円	0	0	401	672	760	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	201	336	380
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	200	336	380
人件費合計	千円	0	0	3,790	4,796	4,796	
正職員	千円	0	0	1,836	2,759	2,759	
人員	人	0.000	0.000	0.250	0.380	0.380	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	野生鳥獣による農林業被害の発生に対し、集落ぐるみで取り組む被害防止活動が必要。
現状の周辺環境	集落での農業被害の抑制に向けた取組みを支援する必要がある。
今後の予想される周辺環境	捕獲従事者の高齢化等により、集落ぐるみでの取組みの必要性が高くなる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	C	実施できなかった
3集落での実施を想定していたが、2集落となったため。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
3集落での実施を想定していたが、2集落となったため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
高齢化等、集落の実情を踏まえた効果的な支援を、県と連携して検証・検討する必要がある。		

【総合評価】		
評価	B	平成30年度より開始した県事業であり、より効果的な事業の推進を検討する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 県と連携を図り、集落単位での効果的な事業の推進を図る。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
（ここに期待される効果の具体的な内容が記載される）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	単市林道維持管理事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	2林業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 林業生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市林道管理規程		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	林業関係者、地域住民
	意図	林道網の計画的な維持管理を行う事で、木材生産コストの低減や施業の効率化を図り、森林施業者の負担を軽減する。
	成果	林道沿線住民の民生の安定化、木材生産コストの低減が図られる。
	手段	草刈業務、路面補修等、林道の維持管理を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	無事故日数	目標値	日	365	365	365
		実績値	日	365	365	365
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	7,666	12,533	5,560	5,774	15,348
事業費	千円	4,296	9,954	3,724	3,596	13,678
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	135	132	131	145
一般財源	千円	4,161	9,822	3,593	3,451	3,547
人件費合計	千円	3,370	2,579	1,836	2,178	1,670
正職員	千円	3,370	2,579	1,836	2,178	1,670
人員	人	0.460	0.350	0.250	0.300	0.230

【環境変化等】

開始時の周辺環境	林業従事者の高齢化、担い手不足が進行。
現状の周辺環境	林業従事者の高齢化、担い手不足が進行しており、森林施業の効率化を図る上でも適切な林道維持の必要性が高まっている。
今後の予想される周辺環境	新たな森林経営管理制度により、林道の重要度が高くなる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
林道の一部は生活道として利用されている。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
林道の適正な維持管理を行い、森林が持つ多面的機能の増進を図る。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	林業の効率化を図るために、林道の維持管理は必要である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	林道改良事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~ 令和 2年度
基本施策	2林業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 林業生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市林道管理規程 林道規程/林野庁		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	林道関係者、地域住民
	意図	木材生産コストの低減や施業の効率化を図る。
	成果	R1 長渡路橋供用開始
	手段	林道大正屋敷線の起点にある老朽化した長渡路橋を改修する。また、既設の林道について、老朽化等により機能が低下した橋梁の点検診断を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	進捗率	目標値	%	39	66	100	0
		実績値	%	29	51	72	-
		目標達成度	%	74.36	77.27	72.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

地権者との協議が難航したためR2に繰越

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	15,520	46,934	67,761	124,520	0
事業費	千円	13,542	44,576	63,942	122,124	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	11,727	28,913	24,968	43,420
	地方債	千円	0	0	33,600	61,700
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,815	15,663	5,374	17,004
人件費合計	千円	1,978	2,358	3,819	2,396	0
正職員	千円	1,978	2,358	3,819	2,396	0
人員	人	0.270	0.320	0.520	0.330	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境

長渡路橋は、林道大正屋敷線と国道434号を結ぶため、二級河川錦川に架けられたが、架設後50年が経過し、老朽化が問題となっていた。

現状の周辺環境

長渡路地区へ渡る唯一の橋となったため、生活道として施設の重要度が高くなっている。

今後の予想される周辺環境

伐期齢を迎えた森林の再造林が進む。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 生活道としての利用が主である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	林業振興や山間地域の住民の生活に必要な重要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	林道施設災害復旧事業費 (補助)	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	2林業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 林業生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 周南市林道管理規程		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	林道利用者、山林所有者
	意図	被災した林道施設の復旧を行い、良好な林業生産基盤を維持する
	成果	被災した林道の効用回復が図られる。
	手段	補助対象となる、林道施設の災害復旧事業

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	11,207	3,162	4,797	0	8,958	
事業費	千円	9,961	1,615	1,786	0	5,400	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	9,822	996	1,600	0	2,500
	地方債	千円	0	0	0	0	2,200
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	139	619	186	0	700	
人件費合計	千円	1,246	1,547	3,011	0	3,558	
正職員	千円	1,246	1,547	3,011	0	3,558	
人員	人	0.170	0.210	0.410	0.000	0.490	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	集中豪雨による災害の発生率が高くなっている。
現状の周辺環境	集中豪雨による災害の発生率が高くなっている。
今後の予想される周辺環境	林業従事者の高齢化、担い手不足が進行し、利用されない林道が増加する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
林道利用者のために、災害復旧工事を実施する。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
予定通り実施できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	災害発生時には速やかに復旧工事を実施し、施設の効用回復を行うことで森林所有者の営林意欲の減退を防ぐ。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	林道施設災害復旧事業費 (単独)	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	2 林業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 林業生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市林道管理規程		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	林道利用者、山林所有者
	意図	被災した林道施設の復旧を行い、良好な林業生産基盤を維持する
	成果	被災した林道の効用回復が図られる。
	手段	補助対象とならない、林道施設の災害復旧事業

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標の増減維持理由						

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	15,607	5,248	15,179	7,089	2,471
事業費	千円	13,629	3,553	13,710	6,218	1,600
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	900
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,629	3,553	13,710	6,218
人件費合計	千円	1,978	1,695	1,469	871	871
正職員	千円	1,978	1,695	1,469	871	871
人員	人	0.270	0.230	0.200	0.120	0.120

【環境変化等】

開始時の周辺環境	集中豪雨による災害の発生率が高くなっている。
現状の周辺環境	集中豪雨による災害の発生率が高くなっている。
今後の予想される周辺環境	林業従事者の高齢化、担い手不足が進行し、利用されない林道が増加する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
林道利用者のために、災害復旧工事を実施する。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
予定通り実施できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	災害発生時には速やかに復旧工事を実施し、施設の効用回復を行うことで森林所有者の営林意欲の減退を防ぐ。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	市有林等災害復旧事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成30年度 ~ 平成31年度
基本施策	2林業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 林業生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	被災した市有林等
	意図	市有林を適切な状況に保持する。
	成果	市有林として多様な機能を発揮する。
	手段	被災箇所を復旧する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	災害復旧箇所数	目標値	箇所	0	1	1	0
		実績値	箇所	0	0	1	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	100.00	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	30,499	48,231	0
事業費	千円	0	0	28,296	46,053	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	18,800
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	28,296	27,253
人件費合計	千円	0	0	2,203	2,178	0
正職員	千円	0	0	2,203	2,178	0
人員	人	0.000	0.000	0.300	0.300	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市有林等が被災し復旧を要した。
現状の周辺環境	早期の復旧が必要である。
今後の予想される周辺環境	森林周辺の宅地化が進んだことで、急傾斜地対策や治山対策が重要となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 市有林等の復旧であり妥当である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 市民の安心・安全の確保のために必要である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	被災箇所の復旧するものであり、必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	緑山バイオマス材生産モデル事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成31年度 ~
基本施策	2林業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 林業生産基盤の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	第5次エネルギー基本計画、山口県森林づくり交付金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内市有林
	意図	林業経済の好循環と市内産木材の地産地消の推進
	成果	木質バイオマス材の地産地消と林業の振興が図られる。
	手段	早生樹種による短期間での安定的な収入と木質バイオマス材の生産ができる体系の構築に向けた実証

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	植林面積	目標値	ha	0	0	0	11
		実績値	ha	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	0	13,071	90,516	
事業費	千円	0	0	0	6,100	84,998	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	38,265	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	10,590
	一般財源	千円	0	0	0	6,100	36,143
人件費合計	千円	0	0	0	6,971	5,518	
正職員	千円	0	0	0	6,971	5,518	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.960	0.760	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	第5次エネルギー基本計画(2018年7月)における再エネの位置付け
現状の周辺環境	市内事業所の取り組みで石炭火力(混焼)発電所稼働中
今後の予想される周辺環境	100%バイオマス発電所2022年度内運転開始予定

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
採算性、育成ノウハウ、民有林への拡大等の課題、対応策を検証、検討を行う事業であるため妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
採算性、育成ノウハウ、民有林への拡大等の課題、対応策を検証、検討を行う。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	市有林の有効活用、短期間で確実に収入が得られる森林整備の推進のため必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	一般造林等補助事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	2林業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 森林の適正管理	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	森林環境保全整備実施要綱(林野庁)、森林環境保全整備実施要領(林野庁)、山口県造林事業補助金交付要綱、周南市補助金等交付規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	森林所有者
	意図	補助により森林所有者等の林業活動が促進され、不良林の改良と林業生産活動の活性化が図られる。
	成果	民間による森林経営活動が活性化する。
	手段	森林所有者等が実施する作業道整備、下刈、人工造林、除伐、間伐等の森林施業、竹材利用推進等の事業に対し、補助を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	流域育成林整備事業施業面積	目標値	h a	200	200	200	
		実績値	h a	131.5	234.09	155	-
		目標達成度	%	65.75	117.05	77.50	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,101	2,177	5,129	2,839	3,871
事業費	千円	2,295	1,367	3,293	1,968	3,000
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2,295	1,367	3,293	1,968	0
人件費合計	千円	806	810	1,836	871	871
正職員	千円	806	810	1,836	871	871
人員	人	0.110	0.110	0.250	0.120	0.120

【環境変化等】

開始時の周辺環境	計画的な施業の実施により森林を適切に維持・管理することが必要。
現状の周辺環境	市内の森林の多くが適齢伐期を迎えていて、施業の実施が急務となっている。
今後の予想される周辺環境	適齢伐期を迎える森林がさらに増加する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた 森林所有者による間伐等の施業が現象した。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり） 継続的な施業の実施につながる制度・運用の検討が必要

【総合評価】		
評価	B	民有林の適切な経営に必要な事業であるので、効率的・効果的な補助を実施する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
民間による森林経営活動の活性化、森林荒廃に歯止めをかける上で必要な事業であることから、補助単価の見直し等も検討し、継続する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	分収林調査事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	2林業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 森林の適正管理	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市有林野条例、周南市有林野条例施行規則、周南市有林野の産物採取・売払規程		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市と分収契約を締結している市民又は団体
	意図	50年間の分収契約地約1,700件が満了期を迎えており、これらの契約の処分を円滑に実施する。
	成果	事業実施により円滑な契約の履行が図られ、林業及び地域経済が活性化する。
	手段	地元団体等と契約している分収林について、契約状況を調査し、原契約者が死亡しているものについては後継者の追跡及び名義の変更手続を行う。 その後、現地調査を実施し、契約地及び立木の状態を確認、処分の方針を決定。処分方針は主に収益性の有無によるものとし、収益が見込める場合は売払手続を取り、見込めない場合は、現状のまま市へ返還（解約）する。売払処分は、入札事務の全てを市で行い、売却額を契約に定める分収割合により契約者及び市に収益として分配する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	分収林処理件数	目標値	件	200	200	200
		実績値	件	276	132	109
		目標達成度	%	138.00	66.00	54.50
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	10,578	10,893	11,603	10,355	8,249
事業費	千円	3,910	4,188	4,332	3,457	1,351
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,910	4,188	4,332	3,457
人件費合計	千円	7,790	7,839	8,411	8,056	8,056
正職員	千円	6,668	6,705	7,271	6,898	6,898
人員	人	0.910	0.910	0.990	0.950	0.950

【環境変化等】

開始時の周辺環境	地域林業の活性化を図るため1伐期50年で分収林契約を締結
現状の周辺環境	原契約者の死亡や高齢化による契約履行が困難な案件が発生している。
今後の予想される周辺環境	契約満了案件への対応に係る事務量の増が見込まれる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	C	実施できなかった
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
材木の搬出ルート調整が整わなかったため。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	契約満了の案件に係る契約者の状況や現地の境界等の整理が必要であり、引き続き実施する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
森林資源の有効活用を図るために、引き続き適切な契約の執行に努める。			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持 縮小		○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地域が育む豊かな森林づくり推進事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	令和 2年度 ~ 令和 6年度
基本施策	2林業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 森林の適正管理	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	地域が育む豊かな森林づくり事業補助金要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	森林
	意図	やまぐち森林づくり県民税 第3期対策 (H27~31) 中山間地域の元気創出に向けた集落周辺の里山の一体的整備など地域課題等を踏まえた多様な森林整備を支援することで、災害の防止や水源の涵養、生活環境の保全等、森林の有する多面的機能を持続的に発揮する。
	成果	森林の有する多面的機能を持続的に発揮する。
	手段	○中山間地域対策 繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生生物の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備 ○地域課題対策 森林公園の保全や海岸線の整備、観光地周辺の景観保全等、地域の様々な課題、景観保全等、地域の様々な課題・要望を踏まえた多様な森林整備

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	整備箇所数	目標値	箇所	5	4	4	1
		実績値	箇所	4	3	2	-
		目標達成度	%	80.00	75.00	50.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	11,091	9,679	8,230	8,638	871
事業費	千円	8,087	6,658	7,275	7,767	0
	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	8,087	6,658	7,275	7,767
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	
人件費合計	千円	3,004	3,021	955	871	871
正職員	千円	3,004	3,021	955	871	871
人員	人	0.410	0.410	0.130	0.120	0.120

【環境変化等】

開始時の周辺環境	山口森林づくり県民税を活用した人工林の再生や繁茂竹林の整備を実施
現状の周辺環境	現事業は、やまぐち森林づくり県民税第3期対策として、平成27年度から令和元年度までの実施期間とされている。
今後の予想される周辺環境	第3期後の事業の方向性は、今後、県において検討される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
やまぐち森林づくり県民税を活用した事業であり妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	多様な森林整備を進める上で、有効な事業であり、引き続き県と協調し取り組みを進める。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
令和2年度以降の県の方向性を注視し、適切な対応を図る。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持 縮小	○		

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	公有林保育事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	2林業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 森林の適正管理	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	森林環境保全整備事業実施要綱、山口県造林事業等補助金交付要綱、合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策実施要綱、山口県合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市有林
	意図	市の財産である森林を適切に保育し、その多面的な機能の保持・増進を図る。
	成果	森林機能の低下を防ぐとともに、木材としての財産価値を保持・増進する。
	手段	保育が必要な林地において、下刈り、間伐等の施業を行う。 伐採跡地において、造林を行う。 森林資源の有効利用を図るため、作業路を開設し、搬出間伐を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	間伐面積	目標値	h a	900	900	900	93
		実績値	h a	297	335	12	-
		目標達成度	%	33.00	37.22	1.33	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

R2以降の目標を森林経営計画 (H30~R5)の数値に修正

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	34,387	50,627	35,747	34,954	37,763	
事業費	千円	29,698	45,911	32,148	31,396	33,769	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	12,568	21,421	19,575	17,920	17,159
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	17,130	24,490	12,573	13,476	16,610
人件費合計	千円	4,689	4,716	3,599	3,558	3,994	
正職員	千円	4,689	4,716	3,599	3,558	3,994	
人員	人	0.640	0.640	0.490	0.490	0.550	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	公有林の保育に必要な委託料等を計上。
現状の周辺環境	私有林の荒廃森林が増加傾向にある中、森林の公的機能を維持するために市有林整備の重要性が高くなっている。
今後の予想される周辺環境	新たな森林経営管理制度により、適切に管理がされていない森林は、所有者が経営を市に委託できることになる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	C	実施できなかった
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	C	貢献できなかった
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	C	向上余地が考えられる（大程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	令和元年度は、皆伐を行い早生樹の植栽を行うなど間伐以外の事業を行ったため目標の達成はできなかったが、森林の持つ多面的機能の維持発揮や木材の価値を保ち、高めるために必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
森林機能の最大限の発揮させるためにも計画的な実施が必要であり、森林組合の内部統制の改善等を指導・助言しながら、適切な保育に努める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇		○	
	維持			
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	公有林管理事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	2林業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 森林の適正管理	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市有林
	意図	市の財産である森林を適切に管理し、その多面的な機能の保持・増進を図る。
	成果	森林の多面的な機能の低下を防ぐとともに、立木としての財産価値を保持・増進する。
	手段	市有林の看守を行う。 森林保険へ加入する。 支障木の伐採、病害虫対策を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,826	6,236	5,280	21,222	5,177
事業費	千円	5,020	5,426	3,003	19,552	2,708
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,020	5,426	3,003	19,552
人件費合計	千円	806	810	2,277	1,670	2,469
正職員	千円	806	810	2,277	1,670	2,469
人員	人	0.110	0.110	0.310	0.230	0.340

【環境変化等】

開始時の周辺環境	公有林の管理に必要な事務費等を計上。
現状の周辺環境	平成27年度の県行造林地の地上権設定解除に伴い、市有林（直営）500ha分の管理が増加した。
今後の予想される周辺環境	新たな森林経営管理制度により、適切に管理がされていない森林は、所有者が経営を市に委託できることになる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
公有林看守業務の委託や森林保険加入等であり、公有林管理に必要な事務である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
公有林管理に必要な看守業務の委託や森林保険加入等について、概ね予定どおり実施した。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	適切な管理が木材価値の保持につながることから、必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
適正な財産管理に欠かせない事業であり、適宜内容を精査し効果的な事業推進に努める。			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持 縮小		○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	小規模治山事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	2林業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 森林の適正管理	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	補助治山事業補助金交付要綱 (山口県)		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	法面の安定を図り、土砂の流出によって発生する、人命、財産等への被害を防止する。
	成果	居住環境の安全が確保される。
	手段	山林斜面の安定を図り、土砂流出を防止する工事を実施。 単県補助事業 県50/100 市47.5/100 地元2.5/100

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	施工箇所	目標値	箇所	1	1	1
		実績値	箇所	1	1	3
		目標達成度	%	100.00	100.00	300.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,743	1,602	8,090	15,361	3,799
事業費	千円	497	497	6,988	14,417	3,000
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	248	248	3,493	7,083
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	150	392
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	249	249	3,345	6,942
人件費合計	千円	1,246	1,105	1,102	944	799
正職員	千円	1,246	1,105	1,102	944	799
人員	人	0.170	0.150	0.150	0.130	0.110

【環境変化等】

開始時の周辺環境	集中豪雨が増加しており、災害の発生率が高くなっている。
現状の周辺環境	集中豪雨が増加しており、災害の発生率が高くなっている。
今後の予想される周辺環境	集中豪雨の発生率が高くなり、防災の点から事業希望者が増加すると予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 市民の生命と財産を守る事から必要。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 防災の観点から重要。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	市民の生命や財産を守るため、必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	森林経営管理推進事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成31年度 ~
基本施策	2林業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 森林の適正管理	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	森林経営管理法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	私有林所有者、経営管理の行われていない私有林
	意図	経営管理のされていない市内私有林・人工林を適正に管理する。
	成果	林業の成長産業化と森林の適正な管理の両立
	手段	森林所有者に対する意向調査 意向調査を踏まえ、経営管理のされていない森林を意欲・能力のある森林経営者に集積・集約化 経営管理ができない森林の経営管理を市が行う

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由
森林経営計画作成後指標設定を行う。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	0	2,245	9,906	
事業費	千円	0	0	0	2,245	7,728	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	2,245	7,728
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	2,178	
正職員	千円	0	0	0	0	2,178	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.300	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	戦後植林した人工林の多くが主伐期を迎える中、十分に利用されず、適正な管理が行われていない森林が増加。
現状の周辺環境	戦後植林した人工林の多くが主伐期を迎える中、十分に利用されず、適正な管理が行われていない森林が増加。
今後の予想される周辺環境	林業者の高齢化、担い手不足により、さらに管理が行われない森林が増加する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
林業の成長産業化と適切な管理の両立化を図る。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	林業の成長産業化と森林の適正な管理両立のため必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト				
		削減	維持	増大		
			○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	高瀬集会所施設管理事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成 2年度 ~
基本施策	2林業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 森林資源の有効活用	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市農林業集会所条例、周南市農林業集会所条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	適正な維持管理により、市民に交流の場の提供ができる。
	成果	施設が活用されることで、市民の福祉が増進する。
	手段	地元住民等の交流及び集会等に利用されている施設の維持管理を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間利用者数	目標値	人	1500	1500	1500	1500
		実績値	人	2339	1980	2028	-
		目標達成度	%	155.93	132.00	135.20	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	628	644	1,139	687	717	
事業費	千円	481	497	992	469	499	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	12
	その他	千円	2	1	308	8	26
一般財源	千円	479	496	684	461	461	
人件費合計	千円	147	147	147	218	218	
正職員	千円	147	147	147	218	218	
人員	人	0.020	0.020	0.020	0.030	0.030	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	農林業の振興及び地域住民相互の連帯感を醸成し、健康で住みよい豊かなまちづくりを推進することを目的に平成2年に整備。
現状の周辺環境	夢プラン策定により利用者が増加している。
今後の予想される周辺環境	夢プラン策定により利用者は増加しているが、将来的には減少すると見込まれ、地域への移譲を含め、今後の施設の運営形態について検討する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	農林業の振興及び地域住民相互の連体感の醸成という設置目的に沿った利用がなされている。今後は地域への移譲を含め、施設の運営形態を検討する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
平成30年11月に策定した施設分類別計画では、当該集会所が緊急避難所として指定されていることを踏まえ、地域住民の安心・安全を確保する観点から継続利用し、将来的に地域への移譲など、施設の運営形態を検討することとしている。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	烏帽子ヶ岳ウッドパーク維持管理事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7 産業・観光	事業期間	平成 2年度 ~
基本施策	2 林業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 森林資源の有効活用	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市烏帽子ヶ岳ウッドパークキャンプ場の設置及び管理に関する条例、周南市烏帽子ヶ岳ウッドパークキャンプ場の設置及び管理に関する条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	施設の適正な維持管理により、市民が森林とふれあい、交流できる場を提供する。
	成果	市民と森林の交流の場を提供し福祉を増進する。
	手段	施設の維持管理を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間利用者数	目標値	人	1500	1100	1100	300
		実績値	人	1000	340	280	-
		目標達成度	%	66.67	30.91	25.45	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

近年の利用実績によりR2以降の目標を修正。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	436	789	447	520	513
事業費	千円	289	494	300	302	295
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	289	494	300	302
人件費合計	千円	147	295	147	218	218
正職員	千円	147	295	147	218	218
人員	人	0.020	0.040	0.020	0.030	0.030

【環境変化等】

開始時の周辺環境

昭和63年から平成2年にかけて、山口県が「生活環境保全林整備事業」により設置。平成2年9月に旧熊毛町へ移譲される。平成7年度に団体営新農業構造改善事業にてキャンプ場、炊飯棟、トイレを整備

現状の周辺環境

近年はテントサイト内に車両が乗り入れできるオートキャンプが主流のため、利用者が減少傾向にある。

今後の予想される周辺環境

テントサイトの利用は年間20人程度で推移しており、今後の大幅な増加が見込まれないことから、状況等を考慮しつつ、キャンプ場の廃止等の検討する必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
近年はテントサイト内に車両が乗り入れできるオートキャンプが主流のため、利用者が減少傾向にある。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	C	見直す余地がある（B以外の方法）

【総合評価】		
評価	B	保養による心身のリフレッシュを図っていくうえで一定数の需要は見込まれるが、老朽化に伴う維持管理コストの増大が見込まれる。利用状況等を考慮しつつ、廃止等の検討を進める。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
平成30年11月に策定した施設分類別計画では、保養による心身のリフレッシュを図っていくうえで一定数の需要は見込まれるが、年間20人程度のテントサイトの利用状況であり、状況等を考慮しつつ、廃止等の検討を進めることとしている。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
利用者の減少により、廃止した場合には事業費、人件費が削減される。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	生活環境保全林管理事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	2林業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 森林資源の有効活用	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	適正な維持管理により、市民に交流の場の提供ができる。
	成果	憩い、交流の場として活用されることで、市民の福祉が増進する。
	手段	生活環境保全林(太華山、高瀬、烏帽子ヶ岳)の維持管理を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	利用者数 (太華山年間利用者数)	目標値	人	7000	7000	7000
		実績値	人	7110	6915	5500
		目標達成度	%	101.57	98.79	78.57
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,835	2,869	2,845	2,856	3,066
事業費	千円	2,542	2,574	2,404	2,420	2,630
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2,542	2,574	2,404	2,420	2,630
人件費合計	千円	293	295	441	436	436
正職員	千円	293	295	441	436	436
人員	人	0.040	0.040	0.060	0.060	0.060

【環境変化等】

開始時の周辺環境	地域住民の生活環境における防災機能と保健教養機能を有する生活環境保全林の機能を維持する。
現状の周辺環境	市民・学校等が利用をしている。
今後の予想される周辺環境	引き続き、適切な管理による生活環境保全林機能の維持が必要である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	最小限の予算で執行しており、生活環境保全及び市民の憩いの場の提供のために、引続き継続する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
常にコストを意識しながら、生活環境の保全と共に、市民に良好な憩いの場の提供に努める。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持	○		
		縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	ふれあいの森維持管理事業費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成19年度 ~
基本施策	2林業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 森林資源の有効活用	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	施設の適正な維持管理により、市民が森林とふれあい、交流できる場を提供する。
	成果	施設が活用されることで、市民の福祉が増進する。
	手段	施設の維持管理を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間利用者数	目標値	人	6500	6500	6500	
		実績値	人	6800	6810	7177	-
		目標達成度	%	104.62	104.77	110.42	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,322	898	723	1,057	871
事業費	千円	882	456	429	621	435
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	882	456	429	621	435
人件費合計	千円	440	442	294	436	436
正職員	千円	440	442	294	436	436
人員	人	0.060	0.060	0.040	0.060	0.060

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成2年度に「ふれあいの森」森林公園を整備、平成14年に「須々万地区まちづくり推進協議会」と使用貸借契約、平成19年度に県が浄化槽を整備し、市に譲渡された。
現状の周辺環境	多くの市民が訪れ、憩い・交流の場として活用されている。
今後の予想される周辺環境	引き続き、市民が森林とふれあう場として必要性は高い。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	市民が森林と親しむことのできる有効な施設であり、引き続き、幅広い利用に向けた事業の検討が必要である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
森林資源を有効活用したふれあいの場であり、市民の自主的な活動の推進の観点からも、継続する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	大潮田舎の店管理事業費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8356

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成14年度 ~
基本施策	4地域ブランドの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域ブランドの活用	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市大潮田舎の店設置及び管理に関する条例 周南市大潮田舎の店設置及び管理に関する条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	生きがい活動の拡充や就業機会の創出など、地域の活性化を図る。
	成果	生きがい活動の拡充や就業機会の創出など、地域の活性化が図れる。
	手段	大潮田舎の店の管理運営

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	直売所来客者数	目標値	人	14000	14000	14000
		実績値	人	11796	14561	13199
		目標達成度	%	84.26	104.01	94.28
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,085	1,522	1,779	1,115	1,481
事業費	千円	1,012	1,154	971	970	973
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	20	10	10	0
一般財源	千円	992	1,144	961	970	973
人件費合計	千円	73	368	808	145	508
正職員	千円	73	368	808	145	508
人員	人	0.010	0.050	0.110	0.020	0.070

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>高齢者・女性等が家族や地域社会とのつながりを保ち、農林産物の生産、加工、販売活動を通し、生きがい活動の拡充と就業機会を創出することを目的とし、平成14年に整備された施設。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>平成24年度に来訪者休憩所を増築。 平成27年度に浄化槽用送風機を交換。 道の駅への出荷開始により、加工品の販路が拡大した。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>施設の経年劣化した部分の修繕が必要となる。また指定管理者である大潮地区活性化推進協議会の従業員の高齢化が進んでおり、管理運営を維持していく上で、若い人材の確保も必要である。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
地産地消の促進、地域活動の活性化を図るためにも、継続して事業を行うことが必要である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
道の駅を利用したPRや販売経路の拡大などにより売り上げを増加させる。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
指定管理者制度により地元団体が管理運営を行っている。		

【総合評価】		
評価	A	当該施設では地域の特産品を活かした生産・加工・販売を行っており、鹿野製品のPRのほか、地域の方々の生きがいの役割を担っており、必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	わさび産地化推進事業費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8356

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成31年度 ~
基本施策	4地域ブランドの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(2)地域産品のブランド化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	あぐりハウス
	意図	あぐりハウスのバイオ苗が生産者へ安定供給されることで、わさび産地が拡大されるとともに、トマト・わさび複合経営による就農者の経営安定を支援する
	成果	わさび産地の拡大
	手段	あぐりハウスのバイオ苗生産能力の増強及びバイオ苗の安定出荷

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	わさび栽培面積	目標値	a	0	0	129	144
		実績値	a	0	0	234	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	181.40	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	10,833	12,420
事業費	千円	0	0	0	6,476	4,433
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	1,850
	一般財源	千円	0	0	0	4,626
人件費合計	千円	0	0	0	7,319	10,867
正職員	千円	0	0	0	4,357	7,987
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.600	1.100

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>鹿野地区を中心に周南北部はわさび産地であったが、高齢化・後継者不足により縮小している。平成29年の食品表示法改正による国産加工用わさびのニーズ拡大や、山口県農林総合技術センター等により超促成栽培が確立されたことで、中山間地域で就農者が取り組みやすい作目の一つとなった。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>平成30年以降、6人が超促成栽培によるわさび生産者となり、JAを通じて食品メーカーに出荷している。超促成栽培では良質なバイオ苗が必要であり、あぐりハウスの苗の出荷が増加している。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>地域農業の担い手確保が求められる中山間地域において、取り組みやすく安定収入が期待できるトマト・わさび複合経営等による就農を支援する中で、あぐりハウスのわさびバイオ苗の安定供給が必要となる。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
良質のわさびバイオ苗を供給する民間企業が近隣に居らず、安定した産地形成のために必須である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
良質のわさびバイオ苗を供給するあぐりハウスの生産能力を強化・維持することで、苗の安定供給を継続し、わさび産地化を図る。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
苗生産能力の強化・維持によって、市内の生産面積の拡大に貢献していることが確認される。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
新規就農者パッケージ支援事業とリンクしており、高齢化・人口減少の進む中山間地域への移住就農を推進することで、上位施策に貢献している。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	良質のわさびバイオ苗を供給するあぐりハウスの生産能力を強化・維持することで、苗を生産者へ安定供給し、わさび産地拡大を図るとともに、就農者の経営安定を支援するためにも必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	6次産業化チャレンジ支援事業費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8369

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成28年度～
基本施策	4地域ブランドの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(3)6次産業化の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	六次産業化・地産地消法、農商工連携促進法、周南市農業振興事業に係る補助金等交付要綱19「6次産業化チャレンジ支援事業」、周南市6次産業化チャレンジ支援事業補助金交付要領、周南市地産地消促進計画		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民（農林漁業者）
	意図	地域の農林水産物を活用した新たな付加価値を生み出すビジネスを創出することで、雇用の創出と所得の向上を図り、農山漁村地域の再生と活性化を推進する。
	成果	【H28年度】やまいもまつり(術)：事業費5,308千円：①かるかん・山だんご ②製粉機・充填機・成型器・包装机 【H29年度】やまいもまつり(術)：事業費2,441千円 同上 【H30年度】ふるた農園：事業費112千円 ③梨のドライフルーツに係るパンフレット作成 【H31年度】有限会社鹿野ファーム：事業費3,021千円 ③新商品のスティック餃子及びスティックハンバーグの開発 H26年度支援法人の「企業組合しゃくなげ」は、支援により作業の効率化、機械化が図れたことから、売上向上に繋がっている。⑦14,372千円→⑧17,625千円→⑨15,261千円→⑩15,977千円→⑪15,800千円
	手段	農林漁業者による6次産業化や中小企業者と連携した農商工連携を一体的に取組み、国制度の活用に加え、県で創設された支援制度に市の上乗せ補助を行い、市内産農林水産物を活かした魅力ある新商品の開発や販路開拓を積極的に推進する。 【やまぐち6次産業化・農商工連携事業補助金】 ①新商品開発事業（ソフト事業） 県：1/3 市1/6 ②施設等整備事業（ハード事業） 県：3/10 市1/6 【ステキ女子活躍推進補助金】 ③商品開発・改善/市場調査/販路開拓/販促活動事業（ソフト事業） 県：1/3 市1/6

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	支援件数	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	13,120	12,711	12,284	5,965	2,998
事業費	千円	884	406	20	447	166
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	884	406	20	447	166
人件費合計	千円	12,236	12,305	12,264	5,518	2,832
正職員	千円	12,236	12,305	12,264	5,518	2,832
人員	人	1.670	1.670	1.670	0.760	0.390

【環境変化等】

開始時の周辺環境	大規模なものを想定している国の事業の対象にならない事業を支援するため、県の事業に採択された事業者に対しH26年度から上乗せ補助を開始。
現状の周辺環境	H30年度、県による、農林漁業経営体における女性の活躍を応援する事業の補助内容の見直しがあり、「農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 ステキ女子活躍推進補助金」と名称が変更された。
今後の予想される周辺環境	生産者（法人）の高齢化により、6次産業化の担い手になりうる対象者の減少が懸念される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
県の支援制度に上乗せ補助。 中山間地域での雇用の創出と地域内経済循環が図られ、定住に繋がる。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
但し、事業が県に採択されるか次第である。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	6次産業化を推進することで、女性や若者の雇用創出や、地域の活性化を図る。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	畜産振興一般事務費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8356

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	～
基本施策	2将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4)その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	畜産団体
	意図	市内の畜産団体を支援し、畜産経営安定対策等の事業を推進する各関係機関と連携することで、畜産業の復興を図る。
	成果	畜産業の復興が図れる。
	手段	山口県畜産振興協会への負担金 周南地区畜産振興協議会への負担金

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	牛の飼養頭数	目標値	頭	500	500	500
		実績値	頭	500	472	446
		目標達成度	%	100.00	94.40	89.20
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

畜産農家の廃業等に伴う飼養頭数の減少

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,555	2,879	4,024	2,315	2,411
事業費	千円	503	521	499	500	523
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	4	4
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	503	521	495	496
人件費合計	千円	2,052	2,358	3,525	1,815	1,888
正職員	千円	2,052	2,358	3,525	1,815	1,888
人員	人	0.280	0.320	0.480	0.250	0.260

【環境変化等】

開始時の周辺環境

畜産団体を支援し、畜産業の復興を図る必要がある。

現状の周辺環境

畜産農家の高齢化に伴い、農家が減少している。

今後の予想される周辺環境

引き続き、畜産農家の減少が予想され、畜産振興団体と連携し、畜産業の復興を図る必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
畜産農家の廃業等に伴い牛の飼養頭数が年々減少傾向にあるので、引き続き支援を続け畜産業の振興を図る。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	各畜産団体と連携し、畜産農家を支援することで畜産振興を図る事業であり、継続する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト				
		削減	維持	増大		
			○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	馬神集会所管理事業費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8356

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	平成 4年度 ~
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市農林業集会所条例 周南市農林業集会所条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	地元住民の交流に寄与する。
	成果	地元住民の交流に活用されている。
	手段	馬神集会所の管理運営

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	利用者数	目標値	人	500	500	500
		実績値	人	1028	933	756
		目標達成度	%	205.60	186.60	151.20
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

平成29年度より新規団体が定期利用を始めた為利用者数が増加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	637	605	1,500	407	800
事業費	千円	271	237	692	262	292
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	2	6	4
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	271	235	686	258
人件費合計	千円	366	368	808	145	508
正職員	千円	366	368	808	145	508
人員	人	0.050	0.050	0.110	0.020	0.070

【環境変化等】

開始時の周辺環境

農林業の振興及び地域住民相互の連帯感を醸成し、健康で住みよい豊かなまちづくりを推進することを目的として、平成4年に整備された。

現状の周辺環境

少子高齢化等による地区住民の減少により、利用者は減少傾向にある。

今後の予想される周辺環境

施設の管理や清掃は業務委託として近隣住民にお願いしているが、管理人の高齢化等の問題があるため、今後の施設の維持管理の方法について再考する必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	C	削減余地が考えられる（大程度）
施設利用者のほとんどが地域住民に限定されていることや、利用目的が自治会集会所と同様なものであることから、将来的には地域への譲渡を含め検討していく。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
使用許可に関する事務の効率化		

【総合評価】		
評価	A	地域住民の交流や健康増進等に利用される施設であり、地域づくり活動の拠点となるため、今後も適正な維持管理に努める。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
平成30年11月に策定した施設分類計画では、当該集会所が緊急避難所として指定されていることを踏まえ、地域住民の安心・安全を確保する観点から継続利用し、将来的に地域への移譲など、施設の運営形態を検討することとしている。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	金峰山の里交流館管理運営事業費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8356

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	平成18年度 ~
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市金峰山の里交流館条例 周南市金峰山の里交流館条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	地域住民の福祉の向上及び都市住民との交流を図る。
	成果	地域住民の福祉の向上及び都市住民との交流が図れる。
	手段	周南市金峰山の里交流館の管理運営

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	施設利用件数	目標値	件	30	30	30
		実績値	件	34	23	29
		目標達成度	%	113.33	76.67	96.67
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	386	403	1,137	477	844
事業費	千円	313	329	329	332	336
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	313	329	329	332
人件費合計	千円	73	74	808	145	508
正職員	千円	73	74	808	145	508
人員	人	0.010	0.010	0.110	0.020	0.070

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>農林業の振興活動が活発であった鹿野金峰地区において、農林業の振興並びに地域住民の福祉の向上及び都市住民との交流を推進することを目的とし、平成18年に整備された。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>高齢化等による地区住民の減少により、利用者は減少傾向にある。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>他地区からの利用者増が見込めないことから、利用者の減少が予想される。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 地域住民の避難場所に指定されている。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない 設置場所から考えると、将来にわたり利用率を上げるのは困難と考える。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である 指定管理者制度により地元団体が管理運営を行っている。

【総合評価】		
評価	A	将来的には地元に移譲することを検討する。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	鹿野山村広場等管理運営事業費	担当所属	農林課
		連絡先	22-8356

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	平成20年度 ~
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市鹿野山村広場等施設条例 周南市鹿野山村広場等施設条例施行規則		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	地域住民の健康増進及びコミュニティの推進を図る。
	成果	地域住民の健康増進及びコミュニティの推進が図れる。
	手段	鹿野山村広場等の管理運営

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	利用者数	目標値	人	13000	13000	13000
		実績値	人	15868	15786	15203
		目標達成度	%	122.06	121.43	116.95
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	1,290	2,803	2,025	1,372	1,747	
事業費	千円	1,217	2,729	1,217	1,227	1,239	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	234	200	139	102	190
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	983	2,529	1,078	1,125	1,049
人件費合計	千円	73	74	808	145	508	
正職員	千円	73	74	808	145	508	
人員	人	0.010	0.010	0.110	0.020	0.070	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	地域住民の健康増進及びコミュニティを図ることを目的に親しみやすいスポーツ環境を整えるべく設置された体育施設である。
現状の周辺環境	周南市体育協会が指定管理している施設であり、類似施設を管理している文化スポーツ課に移管することで事務の効率化を図ることが望ましい。
今後の予想される周辺環境	平成27年度、平成29年度にバックネットや防球ネット等の大規模な修繕を行っており、今後も施設の老朽化に伴い、大規模な修繕が必要となるおそれがある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
指定管理により管理運営されており、これ以上のコスト削減は困難である。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	C	類似事業があり、統合・代替が可能
周南市体育協会が指定管理している施設であり、類似施設を管理している文化スポーツ課に移管することで事務の効率化を図ることが望ましい。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	地域活性化の一助を担っており、今後も適正な管理を行い、幅広い年齢層に活用される施設を継続していく。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持 縮小		○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	林業振興一般事務費	担当所属	農林課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	平成15年度 ~
基本施策	2 将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4) その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	行政内部の管理運営、各種届出者
	意図	本事務を適正かつ効率的に行うことで、林政事業遂行の基盤とする。
	成果	森林の適正な利用・管理がされる。
	手段	林業振興を目的とした協議会活動を通じ、造林及び保育等の情報収集を行う。 森林GISシステムの運用を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	2,513	2,491	4,663	4,048	4,163	
事業費	千円	974	944	844	998	1,113	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	241
	一般財源	千円	974	944	844	998	872
人件費合計	千円	1,539	1,547	3,819	3,050	3,050	
正職員	千円	1,539	1,547	3,819	3,050	3,050	
人員	人	0.210	0.210	0.520	0.420	0.420	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	林政事務に必要な経費を計上
現状の周辺環境	林政事業推進のためには、最新制度の把握や施業に係る知識の向上、情報収集が重要である。
今後の予想される周辺環境	平成31年度に施行された森林経営管理法の適正かつ計画的な対応が必要である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である 林業振興に必要な事務費及び各種協議会の負担金である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた 林業振興に向けた各種協議会における活動等や森林GISソフトウェアシステムの保守委託等、必要な事務を実施した。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	林業振興を図る上で必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
林政事業推進のために、制度の動向把握、知識・技術の向上、情報収集が重要であり、事業の継続は必要である。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				